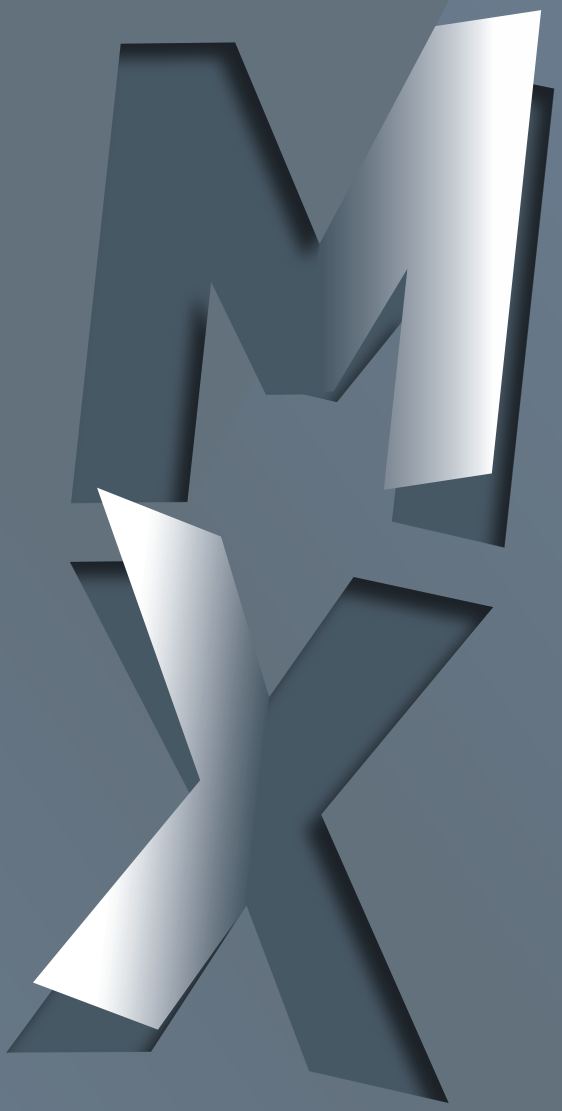
DMG MORI



MACHINING
TRANSFORMATION

第76回 定時株主総会
招集ご通知

開催日時 （開催時刻が前回と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。）

2024年3月28日（木曜日） **午後3時（受付開始：午後2時）**

開催場所

奈良県大和郡山市北郡山町211番地3
DMG MORI やまと郡山城ホール
大ホール

決議事項

第1号議案　剰余金処分の件
第2号議案　取締役12名選任の件

お知らせ

株主総会の開催にあたり、会場の座席数の一部削減等を実施いたします。また、会場までのシャトルバスの送迎、会場内での飲食のご提供はございません。現在奈良事業所の改修工事中のため、工場見学の実施を見送らせていただきますが、工事完了後に実施を検討してまいります。なお株主総会当日の模様は、当社Webサイトにて翌日より動画配信をいたします。

証券コード：6141
DMG森精機株式会社

トップメッセージ

当社は約10年ごとに起こる社会的ニーズの大きな変化に応じて、ビジネスモデルを発展させ、提供する製品・サービスを進化させて成長してきました。DXを用いて工程集約、自動化を促進し、グリーン・トランスフォーメーション(GX)を実現することをマシニング・トランスフォーメーション(MX)と位置付け、3ヵ年の「中期経営計画2025」の中核として、達成に向けて一層推し進めています。

中期経営計画の初年度である2023年度は、MXの推進により、順調な滑り出しとなりました。直近の工作機械の需要環境は調整局面にありますが、低価格・短納期競争に巻き込まれることなく、適切な納期でグローバルで年間7,000台を丁寧に生産し、さらに高付加価値製品の提案による受注単価の上昇、粗利益の改善に取り組んでいます。また、修理復旧・パーツ部門やグループ会社の安定的な収益増加も連結業績の成長に寄与しており、2024年度も安定的な増収増益の確保に努めてまいります。

2023年9月にドイツ・ハノーバーで開催されたEMO 2023では、ホール2全てを用いて、世界初披露の高精度5軸制御横形マシニングセンタ「INH 63」を含む39台の機械、21台の自動化システム、直感的な操作が可能な新操作盤「ERGOline X with CELOS X」などのデジタルソリューションをテーマごとに展示し、お客様に具体的にMX導入について体感いただくことができました。

人材育成では、製造業全体の若手技術者育成と、お客様のNC工作機械導入時の立ち上がりをスムーズにすることを目的として、かねてより当社拠点にて機械加工や操作方法のスクールを開催してまいりました。さらに、より多くのお客様や地域の学生の皆様に、最寄りの場所で最新鋭の工作機械、自動化システム、DXツールの操作を実践する機会を拡充するべく、全国5ヵ所にDMG MORI ACADEMYの設置を進めています。2023年に浜松、金沢、仙台に開所し、2024年夏に岡山、その後九州に開所予定です。

社員の健康の維持・増進の積極的な取り組みを評価いただき、「健康経営優良法人2023 ホワイト500」に認定されました。2022年には社員の大幅な給与改定を実施しました。「よく遊び、よく学び、

DMG MORIは技術革新によって、持続可能な社会の実現に貢献していきます

私たちDMG MORIは、1948年の創業以来、工作機械の精度向上への挑戦を続けてきました。
工作機械が精密であるということは、CO_2排出量削減、循環型社会の実現、
食料問題などのあらゆる社会的課題の解決につながります。
工作機械産業は、世界中のお客様によりよい商品を提供すればするほどSDGsの実現に近づき、
事業活動そのものが社会に貢献する産業であるということに、喜びと責任を感じております。
基幹産業である工作機械産業に携わるものとしての責任を果たすことが、
持続可能な社会と中長期的な企業価値の向上につながると考えています。

取締役社長
博士(工学)　森　雅彦

よく働く」の経営理念のもと、高いアウトプットを発揮し、全社を挙げてTQM(総合的品質管理)を推進して品質を徹底的に向上させ、持続的な成長を実現してまいります。
当社はかねてより各国の輸出管理規制を遵守し、工作機械メーカーとしての社会的責任から、専門部署の設置や2006年より移設検知システムの搭載開始など、不正転売の抑止対策を講じてまいりました。これからも全世界においてより高度な体制を構築し、厳格に輸出管理を運用してまいります。
2024年度も、MXの推進により、世界中のお客様の生産性向上、サステナブルな社会の実現を目指して邁進してまいります。引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年度決算説明会のオンデマンド配信をこちらからご覧いただけます。
https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/ir_library/video/

中期経営計画2025の詳細はこちらからご覧いただけます。
https://www.dmgmori.co.jp/corporate/company/management/plan.html

目　次

招集ご通知 …… 3
株主総会参考書類 …… 6
事業報告 …… 13
連結計算書類 …… 21
監査報告 …… 23
事業内容、取り組み等ご紹介 …… 25

株 主 各 位

証券コード 6141
2024年3月13日

奈良県大和郡山市北郡山町106番地
DMG森精機株式会社
取締役社長 **森　雅彦**

第76回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社第76回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト　https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/stock/shareholders_meeting.html

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「DMG森精機」又は「コード」に当社証券コード「6141」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご来場に代えて書面又はインターネット等により事前に議決権をご行使いただくことも可能となっております。議決権の事前行使につきましては、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、後記の方法に従い2024年3月27日（水曜日）午後5時までにご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1 日　　時	**2024年3月28日**（木曜日）**午後3時（受付開始：午後2時）** （開催時刻が前回と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。）
2 場　　所	奈良県大和郡山市北郡山町211番地3 **DMG MORI やまと郡山城ホール　大ホール**
3 目的事項	**報告事項**　1. 第76期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件 2. 会計監査人及び監査役会の第76期連結計算書類監査結果報告の件 **決議事項**　第1号議案　剰余金処分の件 第2号議案　取締役12名選任の件
4 電子提供措置に関する事項	電子提供措置事項記載書面に記載すべき事項のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/stock/shareholders_meeting.html）及び東京証券取引所ウェブサイト（https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show）に掲載しておりますので、書面交付請求をされた株主様に交付する書面には記載しておりません。 1. 事業報告の「対処すべき課題」、「財産及び損益の状況の推移」、「主要な事業内容」、「主要な事業所」、「主要な借入先の状況」、「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」、「会社の体制及び方針」 2. 連結計算書類の「連結持分変動計算書」、「連結注記表」 3. 計算書類 4. 計算書類に係る会計監査人の監査報告及び監査役会の監査報告 従いまして、電子提供措置事項記載書面に記載の内容は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/stock/shareholders_meeting.html）及び東京証券取引所ウェブサイト（https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show）において、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。

以　上

議決権行使のご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日　時：2024年3月28日（木曜日）午後3時（受付開始：午後2時）

場　所：DMG MORI やまと郡山城ホール　大ホール
奈良県大和郡山市北郡山町211番地3

書面（郵送）による議決権行使の場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

行使期限：2024年3月27日（水曜日）午後5時到着分まで

議決権行使書用紙において、各議案につき賛否の表示をされていない場合は、会社提案につき賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使の場合

次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力くださいますようお願い申し上げます。

行使期限：2024年3月27日（水曜日）午後5時入力完了分まで

書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

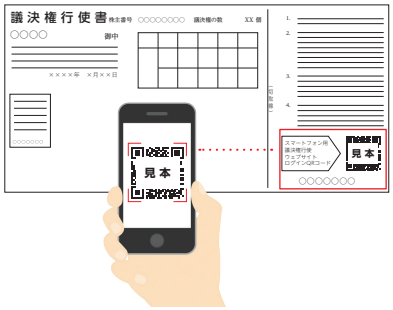
インターネット等による議決権行使のご案内

議決権行使期限：2024年3月27日（水曜日）午後5時入力完了分まで

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

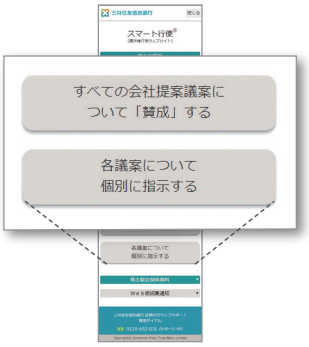
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1　議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2　以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

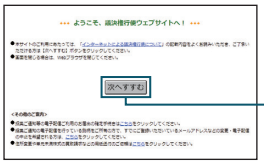
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

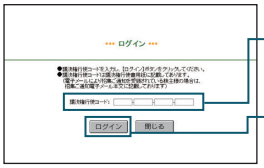
議決権行使ウェブサイト　**https://www.web54.net**

1　議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

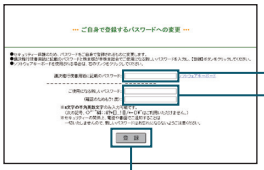
2　議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

3　議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

4　以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：**0120－652－031**（フリーダイヤル）
（受付時間　9：00～21：00）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき金 **50円** 配当総額 **6,278,675,050円** ＊なお、中間配当金として40円をお支払いしておりますので当期の年間配当金は1株当たり90円（総額11,301,633,570円）となります。
剰余金の配当が効力を生じる日	2024年3月29日

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名増員し、取締役12名（うち社外取締役5名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	当社における地位	取締役会出席状況	
1	森（もり） 雅彦（まさひこ）	代表取締役社長	10/10回	再任
2	玉井（たまい） 宏明（ひろあき）	代表取締役副社長	10/10回	再任
3	小林（こばやし） 弘武（ひろたけ）	代表取締役副社長	10/10回	再任
4	藤嶋（ふじしま） 誠（まこと）	取締役副社長	10/10回	再任
5	ジェームス（James） ヌド（Nudo）	取締役副社長	10/10回	再任
6	アルフレッド（Alfred） ガイスラー（Geißler）	専務執行役員	-	新任
7	イレーネ（Irene） バーダー（Bader）	取締役	7/7回	再任
8	御立（みたち） 尚資（たかし）	社外取締役	10/10回	再任 社外 独立
9	中嶋（なかじま） 誠（まこと）	社外取締役	10/10回	再任 社外 独立
10	渡邊（わたなべ） 弘子（ひろこ）	社外取締役	10/10回	再任 社外 独立
11	光石（みついし） 衛（まもる）	社外取締役	7/7回	再任 社外 独立
12	河合（かわい） 江理子（えりこ）	社外取締役	7/7回	再任 社外 独立

再任 再任取締役候補者　新任 新任取締役候補者　社外 社外取締役候補者　独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

生年月日
1961年9月16日

所有する当社の株式数
3,591,485株

取締役会出席状況
10/10回

候補者番号
1　森　雅彦（もり まさひこ）　再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年	3月	京都大学工学部精密工学科卒業
1985年	4月	伊藤忠商事株式会社入社
1993年	4月	当社入社
1994年	6月	取締役企画管理室長兼国際部長
1996年	6月	常務取締役
1997年	6月	専務取締役
1999年	6月	代表取締役社長（現任）
2003年	10月	東京大学工学博士号取得
2009年	11月	DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社監査役
2018年	5月	DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社監査役会議長（現任）

生年月日
1960年3月20日

所有する当社の株式数
110,100株

取締役会出席状況
10/10回

候補者番号
2　玉井　宏明（たまい ひろあき）　再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年	3月	同志社大学商学部卒業
1983年	3月	当社入社
2003年	6月	取締役管理本部長
2007年	6月	常務取締役管理本部長
2008年	6月	専務取締役管理本部長
2014年	6月	代表取締役副社長営業エンジニアリング・管理管掌兼営業エンジニアリング本部長・管理本部長
2016年	3月	代表取締役副社長管理管掌兼管理本部長
2020年	2月	代表取締役副社長管理・製造管掌兼管理本部長（現任）

生年月日
1954年12月25日

所有する当社の株式数
48,400株

取締役会出席状況
10/10回

候補者番号
3　小林　弘武（こばやし ひろたけ）　再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年	3月	慶應義塾大学経済学部卒業
1977年	4月	麒麟麦酒株式会社（現 キリンホールディングス株式会社）入社
2012年	3月	同社代表取締役常務取締役
2015年	10月	当社入社 専務執行役員経理財務副本部長
2016年	3月	専務取締役経理財務管掌兼経理財務本部長
2017年	3月	代表取締役副社長経理財務管掌兼経理財務本部長
2021年	1月	代表取締役副社長経理財務・営業管掌兼経理財務本部長（現任）
2024年	1月	DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社 Executive Board Member（現任）

生年月日
1958年3月18日

所有する当社の株式数
45,500株

取締役会出席状況
10/10回

候補者番号
4　藤嶋　誠（ふじしま まこと）　再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年	3月	同志社大学工学部電子工学科卒業
1981年	3月	当社入社
2001年	3月	制御技術部長
2002年	9月	京都大学工学博士号取得
2003年	6月	取締役制御技術研究所ゼネラルマネージャー
2005年	6月	常務取締役開発・製造本部長（開発担当）兼情報システム部ゼネラルマネージャー
2014年	4月	専務執行役員製造・開発・品質本部電装・制御担当
2019年	1月	専務執行役員R&Dカンパニープレジデント
2019年	3月	専務取締役研究開発管掌兼R&Dカンパニープレジデント
2021年	4月	専務取締役兼品質本部長
2021年	8月	取締役副社長品質管掌兼品質本部長（現任）

生年月日
1954年5月30日

所有する当社の株式数
3,300株

取締役会出席状況
10/10回

候補者番号
5　ジェームス　ヌド（James Nudo）　再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年	6月	Loyola University Law School法務博士号取得
1981年	11月	アメリカイリノイ州及びアメリカ合衆国連邦裁判所にて弁護士登録
1982年	6月	Law Offices of James V. Nudo設立
1992年	8月	Yamazen Inc.社入社
2003年	4月	当社入社
2014年	7月	執行役員海外法務部ゼネラルマネージャー
2017年	1月	常務執行役員海外法務部・国際人事部ゼネラルマネージャー
2019年	1月	専務執行役員DMG MORI USA, Inc. 社President and Director
2019年	3月	専務取締役米州管掌兼DMG MORI USA, Inc. 社President and Director
2021年	8月	取締役副社長米州管掌兼 DMG MORI AMERICAS HOLDING CORPORATION社CEO
2022年	9月	取締役副社長米州管掌兼 DMG MORI AMERICAS HOLDING CORPORATION社President兼 DMG MORI EMEA GmbH社Managing Director（現任）

生年月日
1958年4月17日

所有する当社の株式数
0株

候補者番号
6　アルフレッド　ガイスラー（Alfred Geißler）　新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年	2月	Technische Hochschule Augsburg卒業
1983年	7月	IROBUS Robot Systems社（現 DMG MORI Pfronten GmbH）入社
1997年	1月	DECKEL MAHO Pfronten GmbH （現 DMG MORI Pfronten GmbH）Head of Production
2000年	7月	同社 Head of R&D
2005年	7月	同社 R&D・製造・品質兼財務管掌 Managing Director
2016年	9月	同社 R&D・製造・品質兼財務管掌 Managing Director兼 DECKEL MAHO Seebach GmbH (現 DMG MORI Seebach GmbH) R&D兼品質担当 Managing Director
2023年	5月	DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社 Chairman of the Executive Board（現任）
2023年	7月	専務執行役員DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社管掌（現任）

生年月日
1979年1月1日

所有する当社の株式数
2,500株

取締役会出席状況
7/7回

候補者番号
7　イレーネ　バーダー (Irene Bader)　再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1999年	6月	Akademie für Sprachen und Wirtschaft卒業
2001年	3月	DMG Büll & Strunz GmbH社（現DMG MORI Austria GmbH社）入社
2002年	1月	GILDEMEISTER AKTIENGESELLSCHAFT社（現 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT 社 ） Technical Press and Marketing Manager
2005年	4月	MORI SEIKI GmbH社(現DMG MORI Global Marketing GmbH社) Marketing Manager
2012年	3月	The Open University Business School MBA取得
2016年	5月	DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社監査役（現任）
2017年	1月	執行役員グローバルコーポレートコミュニケーション担当
2019年	1月	常務執行役員グローバルコーポレートコミュニケーション担当
2023年	1月	専務執行役員グローバルコーポレートコミュニケーション担当
2023年	3月	取締役グローバルコーポレートコミュニケーション担当（現任）

生年月日
1957年1月21日

所有する当社の株式数
4,300株

取締役会出席状況
10/10回

候補者番号
8　御立　尚資 (みたち たかし)　再任　社外　独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年	3月	京都大学文学部卒業
1979年	4月	日本航空株式会社入社
1992年	6月	ハーバード大学経営大学院修士号取得
1993年	10月	ボストン・コンサルティング・グループ入社
2005年	1月	同社日本代表
2016年	3月	楽天株式会社（現 楽天グループ株式会社）社外取締役（現任）
2017年	3月	当社社外取締役（現任） ユニ・チャーム株式会社社外取締役
2017年	6月	東京海上ホールディングス株式会社社外取締役（現任）
2017年	10月	ボストン・コンサルティング・グループ　シニアアドバイザー
2022年	6月	住友商事株式会社社外取締役（現任）

生年月日
1952年1月2日

所有する当社の株式数
1,000株

取締役会出席状況
10/10回

候補者番号
9　中嶋　誠 (なかじま まこと)　再任　社外　独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1974年	3月	東京大学法学部卒業
1974年	4月	通商産業省（現 経済産業省）入省
2001年	1月	近畿経済産業局長
2004年	6月	経済産業省貿易経済協力局長
2005年	9月	特許庁長官
2007年	7月	退官
2008年	2月	住友電気工業株式会社顧問
2009年	4月	弁護士登録
2009年	10月	同社常務執行役員
2010年	6月	同社常務取締役
2014年	6月	同社専務代表取締役
2016年	6月	公益社団法人発明協会副会長・専務理事
2016年	10月	株式会社AIRI社外取締役（現任）
2017年	3月	当社社外取締役（現任）
2021年	6月	公益社団法人発明協会顧問

生年月日
1960年6月25日

所有する当社の株式数
1,000株

取締役会出席状況
10/10回

候補者番号
10 渡邊　弘子（わたなべ ひろこ）

再任 | 社外 | 独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年	3月	実践女子大学文学部卒業
1986年	3月	富士電子工業株式会社入社
1998年	6月	同社取締役
1999年	4月	同社常務取締役
2008年	6月	同社代表取締役社長（現任）
2009年	5月	公益社団法人大阪府工業協会理事（現任）
2016年	5月	一般社団法人日本工業炉協会理事（現任）
		ものづくりなでしこ代表幹事
2017年	6月	男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰
2021年	3月	当社社外取締役（現任）
2021年	4月	一般社団法人ものづくりなでしこ代表理事（現任）
2023年	3月	経済産業省中小企業政策審議会臨時委員（現任）
2023年	6月	一般社団法人日本金属熱処理工業会会長（現任）
2023年	6月	一般社団法人日本熱処理技術協会理事（現任）

生年月日
1956年9月1日

所有する当社の株式数
0株

取締役会出席状況
7/7回

候補者番号
11 光石　衛（みついし まもる）

再任 | 社外 | 独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年	3月	東京大学理学部卒業
1981年	3月	東京大学工学部卒業
1986年	3月	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻修了（工学博士）
1986年	4月	東京大学講師工学部（産業機械工学科）
1989年	4月	東京大学助教授工学部（産業機械工学科）
1999年	8月	東京大学教授大学院工学系研究科（産業機械工学専攻）
2014年	4月	東京大学大学院工学系研究科長、東京大学工学部長
2017年	4月	東京大学大学執行役・副学長
2019年	2月	一般社団法人CIRP JAPAN代表理事
2019年	8月	CIRP（国際生産工学アカデミー）President
2022年	4月	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事（現任）
		帝京大学先端総合研究機構特任教授（現任）
		早稲田大学次世代ロボット研究機構研究院客員教授（現任）
2022年	6月	東京大学名誉教授
2023年	3月	当社社外取締役（現任）
2023年	4月	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構客員（現任）
2023年	10月	日本学術会議会長（現任）
2023年	11月	総合科学技術・イノベーション会議議員（現任）

生年月日
1958年4月28日

所有する当社の株式数
100株

取締役会出席状況
7/7回

候補者番号
12 河合　江理子（かわい えりこ）

再任 | 社外 | 独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年	9月	ハーバード大学卒業
1981年	10月	株式会社野村総合研究所入社
1985年	6月	INSEAD（欧州経営大学院）MBA取得
1985年	9月	McKinsey & Company経営コンサルタント
1986年	10月	Mercury Asset Management, SG Warburgファンドマネージャー
1995年	11月	Yamaichi Regent ABC Polska投資担当取締役執行役員（CIO）
1998年	7月	BIS（国際決済銀行）年金基金運用統括官
2004年	10月	OECD（経済協力開発機構）年金基金運用統括官
2012年	4月	京都大学教授
2018年	6月	株式会社大和証券グループ本社社外取締役（現任）
2021年	3月	ヤマハ発動機株式会社社外監査役（現任）
2021年	4月	京都大学名誉教授
2021年	6月	三井不動産株式会社社外取締役（現任）
2023年	3月	当社社外取締役（現任）

（注）1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 御立尚資氏、中嶋誠氏、渡邊弘子氏、光石衛氏及び河合江理子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
3. 御立尚資氏、中嶋誠氏、渡邊弘子氏、光石衛氏及び河合江理子氏を社外取締役候補者とした理由は、次のとおりであります。
(1) 御立尚資氏は、ボストン・コンサルティング・グループにおける長年の経営コンサルタントまた経営者としての豊富な経験・専門知識をお持ちであり、これらを当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、御立尚資氏は、2021年12月にボストン・コンサルティング・グループシニアアドバイザーを退任されております。また、当社はボストン・コンサルティング・グループとは取引はあるものの、過去3年間の取引高と連結売上高に対する割合は次のとおり僅少であり、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

年	取引高（百万円）	当社連結売上高に占める割合
2021年	322	0.08%
2022年	429	0.09%
2023年	430	0.08%

(2) 中嶋誠氏は、特許庁長官や住友電気工業株式会社の代表取締役等を歴任され、また弁護士資格をお持ちであることから、豊富な経営経験に加え法曹としての見識を当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、中嶋誠氏は、2016年6月に住友電気工業株式会社専務代表取締役を退任されております。また、当社は住友電気工業株式会社とは取引はあるものの、過去3年間の取引高と連結売上高に対する割合は次のとおり僅少であり、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

年	取引高（百万円）	当社連結売上高に占める割合
2021年	-	-
2022年	87	0.02%
2023年	46	0.00%

(3) 渡邊弘子氏は、工作機械と同様に製造業を支える金属熱処理業において、経営者としてのみならず業界団体の役員としても、豊富な経験と知見をお持ちであることから、これらを当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、渡邊弘子氏は、現在富士電子工業株式会社の代表取締役社長に就任されております。また、当社は富士電子工業株式会社とは取引はあるものの、過去3年間の取引高と連結売上高に対する割合は次のとおり僅少であり、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

年	取引高（百万円）	当社連結売上高に占める割合
2021年	14	0.00%
2022年	16	0.00%
2023年	34	0.00%

(4) 光石衛氏は、東京大学大学院工学系研究科教授や同研究科長、東京大学工学部長を歴任されており、精密機械工学をはじめとする分野について幅広く卓越した知見と豊富な経験をお持ちであることから、これらを当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、光石衛氏は、2021年3月に東京大学大学執行役・副学長を退任されております。また、当社は東京大学とは取引（共同研究・寄付）はあるものの、過去3年間の取引高と連結売上高に対する割合は次のとおり僅少であり、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

年	取引高（百万円）	当社連結売上高に占める割合
2021年	14	0.00%
2022年	19	0.00%
2023年	20	0.00%

(5) 河合江理子氏は、国際的な企業や国際機関における豊富な経験に加え、経営者としての経験と実績をお持ちであることから、これらを当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 御立尚資氏については、同氏が社外取締役を務める東京海上ホールディングス株式会社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社は、金融庁から、同社に独占禁止法に抵触すると考えられる行為および同法の趣旨に照らして不適切な行為ならびにその背景にある態勢上の問題が認められたとして、2023年12月26日付で保険業法に基づく業務改善命令を受けました。同氏は、本件事実について事前に認識しておりませんでしたが、日頃から、取締役会等においてグループガバナンスの強化や法令遵守等の視点に立った提言を行っておりました。本件事実を認識した後は、グループの経営管理の観点から、徹底した調査や真因の分析、再発防止策の策定を指示するなど、その職責を果たしております。
5. 光石衛氏については、直接会社経営に関与した経験はありませんが、技術分野における幅広い知見及び東京大学大学執行役・副学長や学術団体役員等としての経験・見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、社外取締役候補者といたしました。
6. 御立尚資氏、中嶋誠氏、渡邊弘子氏、光石衛氏及び河合江理子氏は、現在当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、御立尚資氏及び中嶋誠氏は7年、渡邊弘子氏は3年、光石衛氏及び河合江理子氏は1年となります。
7. 当社は、御立尚資氏、中嶋誠氏、渡邊弘子氏、光石衛氏及び河合江理子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。5氏の再任が承認されました場合は、当該契約を継続する予定であります。その契約内容の概要は次のとおりであります。
・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
8. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「Ⅲ会社役員に関する事項『（3）役員等賠償責任保険契約の内容の概要』」に記載のとおりです。各取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
9. 当社は、御立尚資氏、中嶋誠氏、渡邊弘子氏、光石衛氏及び河合江理子氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

以上

提供書面

事業報告（2023年1月1日から2023年12月31日まで）

Ⅰ 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（当期）における業績は、売上収益は5,395億円（3,549百万EUR）、営業利益は542億円（356百万EUR）、税引前当期利益は479億円（315百万EUR）、親会社の所有者に帰属する当期利益は339億円（223百万EUR）となりました。（ユーロ建表示は2023年1月から12月の期中平均レート152.0円で換算しております。）

当社の2023年の連結受注額は、前年度比4.1％減の5,200億円となりました。５軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に自動化、フルターンキー化、DX（デジタル・トランスフォーメーション）、GX（グリーン・トランスフォーメーション）を実現するMX（マシニング・トランスフォーメーション）への需要は引き続き堅調です。MXを中心とするお客様への付加価値提案力に加え、円安の影響もあり、機械１台当たりの受注単価が61.9百万円（2022年度平均：49.8百万円）へと大きく上昇しました。また、連結受注の約20％を占めるサービス・補修部品の受注額も前年度比16％増と寄与いたしました。

地域別受注額は、前年度比、欧州（構成比：55％）が３％増、米州（同：21％）も３％増と、これら両地域が堅調に推移しました。一方、中国（同：８％）が20％減、アジア他（同：５％）が17％減、日本（同：11％）が25％減となりました。産業別の需要は、宇宙、航空、医療、半導体製造装置関連が堅調に推移しております。

2024年度の連結受注見通しについては、5,200億円を見込んでおります。機械本体の受注残高は、2023年12月末で2,470億円（2022年12月末：2,540億円）と、高水準を維持しています。豊富な受注残に加え、サービス・補修部品及びグループ会社など、安定収益部門からの売上寄与が来期以降の収益安定に寄与する見込みです。

2023年～2025年を期間とする「中期経営計画2025」でも掲げているとおり、当社は工程集約・自動化・DX・GXにより、お客様へより付加価値の高い製品、システム、サービスを提供すること、またそれらを通じて地球環境保護にも貢献する、MX戦略による持続的成長を目指しております。MXの推進によるお客様の生産性向上とサステナブルな社会の実現を目指して邁進してまいります。

当社は2024年１月に倉敷紡績株式会社が保有する倉敷機械株式会社（以下、倉敷機械）を連結グループ化いたしました（2024年4月にDMG MORI Precision Boring株式会社へ社名変更予定）。倉敷機械のCNC横中ぐりフライス盤を当社の製品群に加え、高品質なアフターサービスやソリューションを提案できるエンジニアを確保することは、今後のMX戦略において非常に重要であると考えます。倉敷機械とのシナジー効果を追求し、当社グループの持続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

また、当社グループ会社であり高精度位置検出システムを生産する株式会社マグネスケールは、2025年５月の完成を目指し奈良県にレーザスケールの生産工場を建設することを決定いたしました。レーザスケールは加工や検査の精度が向上する中、特に今後の半導体産業において重要性が高まる位置検出システムです。新事業所の建設後には、既存の伊勢原事業所と合わせて最大６万軸の生産能力を確保する予定をしております。

技術面では、高精度５軸制御横形マシニングセンタ「INH 63 / INH 80」を開発いたしました。幅広いワークを1つの自動化システムで生産可能かつ、消費電力を抑えた製品となっており、工程集約・自動化・DXを通して省エネで環境に配慮した生産現場作りをサポートいたします。また、小型のターニングセンタや複合加工機に搭載可能な高性能主軸「turnMASTER12in.C」を開発し、さらに工場内の工作機械や周辺機器をネットワークに接続しDX実現に貢献するコネクティビティサービス「DMG MORI GATEWAY」の提供も開始いたしました。今後も、高機能かつ信頼性の高い商品を提供し、ソフト・ハードの両面からお客様のMXやサステナブルな生産現場の実現に貢献してまいります。

販売面では、中国で開催された「CIMT 2023」、ドイツで開催された「EMO HANNOVER 2023」へ出展した他、ドイツ・フロンテン工場でのオープンハウス、アメリカ・シカゴでのイノベーションデーなど、各拠点でお客様に当社の技術を体験いただくイベントを開催いたしました。その他、小規模商談会「テクノロジーフライデー」も引き続きグローバルに開催しております。今後もデジタルとリアルの両方でお客様とつながり、お客様ニーズに沿ったご提案を行ってまいります。

人材育成の面では、お客様に当社実機を用いた加工トレーニングを提供する場所として、DMG MORI ACADEMYを浜松、金沢、仙台に開所いたしました。2024年夏には岡山、その後九州に開所予定です。また、高等専門学校生向けに５軸加工機など最新の工作機械の知識や操作経験を提供する「デジタルものづくり実践講座」や、５軸加工技術の普及と高度専門技術者の地位向上を目的とした資格制度「５軸加工技術検定」の提供を開始いたしました。10月には、第47回技能五輪国際大会に向けた２種目の日本代表選手選考会が当社の伊賀事業所を会場として開催され、当社基幹機種計4台を提供いたしました。今後も様々なコンテンツや制度のご提供を通し、将来の製造業を担う人材育成を支援してまいります。

当社では「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げ、従業員の心身の健康向上のための施策を系統的に継続し展開しております。2021年に健康経営宣言を発表し、2023年には経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023」の大規模法人部門 ホワイト500に認定されました。今後も従業員の心身の健康の保持・増進に向けて全社的に取り組んでまいります。

また、11月に三重県伊賀市にある当社伊賀事業所の最寄りJR関西本線新堂駅周辺地域をより魅力ある街とするための「新堂駅周辺プロジェクト」の一環として、「SHINDO YARDS（シンドウ ヤード）」を開設いたしました。当施設は図書館、伊賀市伊賀支所、北伊勢上野信用金庫が入居する複合施設です。当施設が伊賀地域の魅力の発信拠点となり、住民の皆様がより一層安心して子育てや教育に臨める環境・景観づくりに取り組んでまいります。

さらに、当社は持続可能な社会を目指し、資源循環型の社会に向けた取組みを行っております。２月には、当社グループ最大の生産拠点である三重県・伊賀事業所に自家消費型太陽光発電システムを導入し、第1期(5,400kW)の発電を開始いたしました。2024年予定の第３期発電開始後には、伊賀事業所の年間電力需要量の約30%を賄い、年間約5,300トン

相当のCO2排出量を削減できます。今後も再生可能エネルギーの活用拡大を図るとともに、環境負荷低減を加速し、カーボンニュートラルな社会の構築に貢献してまいります。

	第75期 (2022年12月期)	第76期 (2023年12月期)	前連結会計年度比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率
売上収益	474,771	539,450	64,679	13.6%
営業利益	41,213	54,150	12,936	31.4%
税引前当期利益	36,528	47,927	11,398	31.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	25,406	33,944	8,538	33.6%

(2) 設備投資等の状況

当期において当社グループの設備投資総額（無形資産を含む）は、42,473百万円であり、その内訳は、伊賀加工工場及び奈良事業所の改修、中国平湖での工場建設、基幹システムの開発等であります。

2024年度の設備投資は、グループ全体で300億円程度を計画しております。

(3) 資金調達の状況

当社は効率的な資金調達を行うため、主要取引金融機関と総額87,000百万円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、当期末における当該借入残高は20,200百万円であります。

(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社グループは当期中に、DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、DMG MORI AG）株式について671,239株の個別売買に伴う買付けを行い、これにより当社グループの同社株式の議決権比率は88.23%となっております。

なお、DMG MORI AGとの間にドミネーション・アグリーメントを締結しております。詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/stock/shareholders_meeting.html)に掲載されている連結注記表<ドミネーション・アグリーメントに関する注記>をご参照ください。

(5) 重要な子会社の状況（2023年12月31日時点）

会　社　名	資　本　金	議決権比率	主要な事業内容
DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT	204,926千ユーロ	88.2% (88.2%)	欧州関係会社の統括
DMG MORI USA, Inc.	17,000千米ドル	100% (100%)	米州における工作機械の販売及びサービス
DMG MORI MANUFACTURING USA, INC.	31,096千米ドル	100% (100%)	工作機械の製造及び販売
DMG森精機（天津）機床有限公司	63,400千米ドル	100%	工作機械の製造及び販売
DMG森精機セールスアンドサービス株式会社	100百万円	100%	国内における工作機械の販売及びサービス
株式会社マグネスケール	1,000百万円	100%	計測機器の製造及び販売
株式会社太陽工機	700百万円	50.9%	研削盤の製造及び販売

（注）1. 議決権比率欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
2. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社を含む125社であります。その他、持分法適用関連会社は9社であります。なお、当期の連結業績については、「Ⅰ (1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

(6) 従業員の状況（2023年12月31日時点）

①企業集団の従業員の状況

従業員数	
13,484名	(12,626名)

（注）1. （ ）内は前期末の従業員数であります。
2. 従業員の中にはアプレンティス（見習工）294名（前期237名）、パートタイマー、アルバイト及び労働契約者351名（前期264名）を含めております。
3. 従業員数の増減は、海外における社員数増加等により、前期末と比べ858名増加しております。
4. 男性11,374名、女性2,110名であります。
5. 国籍別では、ドイツ4,548名、日本4,114名、アメリカ906名、ポーランド905名、イタリア601名、中国594名、フランス185名、オーストリア170名、インド162名、トルコ113名等となっております。

②当社（単体）の従業員の状況

従業員数		平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,630名	(2,653名)	43.1歳	17.3年	892万円

（注）1. （ ）内は前期末の従業員数であります。
2. 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、子会社等への出向者1,244名（前期1,274名）を含めております。パートタイマー、アルバイト、労働契約の従業員は含めておりません。
3. 平均年間給与には、基本給・資格給・役職給・賞与・子女手当・住宅手当・時間外労働手当を含めており、寮・社宅・食事手当・通勤手当・持株会奨励金・保育費補助・帰省旅費・人間ドック補助・その他福利厚生に関わる支給は含めておりません。

Ⅱ 会社の株式に関する事項（2023年12月31日時点）

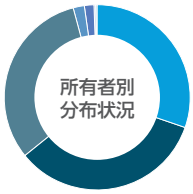
(1) 発行可能株式総数 300,000,000株
(2) 発行済株式の総数 125,573,501株（自己株式380,182株を除く）
(3) 単元株式数 100株
(4) 期末株主数 38,596名
(5) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	15,979	12.72
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	14,203	11.31
DMG森精機従業員持株会	4,873	3.88
森　雅彦	3,591	2.86
森記念製造技術研究財団口／株式会社日本カストディ銀行	3,500	2.79
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	3,317	2.64
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,779	2.21
BBH FOR UMB BK, NATL ASSOCIATION - GLOBAL ALPHA INTL SMALL CAP FUND LP	2,133	1.70
野村信託銀行株式会社（投信口）	2,071	1.65
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT – CLIENT ACCOUNT	1,995	1.59

（注）1. 2023年度における自己株式の取得、処分等

取得株式	単元未満株式の買取	870株

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



	株式数（千株）	株主数（名）
個人・その他	38,419	37,829
金融機関	42,544	56
（うち証券投資信託	31,276）	
外国法人等（個人以外）	40,031	323
金融商品取引業者	2,385	34
その他の法人	2,163	273
自己名義株式	380	1
外国法人等（個人）	28	80

	株式数（千株）	株主数（名）
100万株以上	65,512	18
50万株以上	12,856	19
10万株以上	18,946	84
5万株以上	2,630	37
1万株以上	7,095	385
5千株以上	2,933	474
1千株以上	9,543	5,846
500株以上	2,283	3,873
500株未満	4,150	27,860

Ⅲ 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2023年12月31日時点）

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
※ 取締役社長	森　雅彦	DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社監査役会議長
※ 取締役副社長	玉井宏明	管理・製造管掌兼管理本部長
※ 取締役副社長	小林弘武	経理財務・営業管掌兼経理財務本部長
取締役副社長	藤嶋　誠	品質管掌兼品質本部長
取締役副社長	ジェームス　ヌド (James Nudo)	米州管掌兼DMG MORI AMERICAS HOLDING CORPORATION社 President DMG MORI EMEA GmbH社Managing Director
取締役	イレーネ　バーダー (Irene Bader)	グローバルコーポレートコミュニケーション担当
取締役	御立尚資	楽天グループ株式会社社外取締役 東京海上ホールディングス株式会社社外取締役 住友商事株式会社社外取締役
取締役	中嶋　誠	株式会社AIRI社外取締役
取締役	渡邊弘子	富士電子工業株式会社代表取締役社長
取締役	光石　衛	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事 日本学術会議会長
取締役	河合江理子	株式会社大和証券グループ本社社外取締役 ヤマハ発動機株式会社社外監査役 三井不動産株式会社社外取締役
常勤監査役	柳原正裕	
監査役	川村嘉則	阪神電気鉄道株式会社取締役（非常勤） 株式会社国際協力銀行社外取締役
監査役	岩瀬隆広	株式会社マキタ社外取締役

（注）1. ※印は、代表取締役であります。
2. 取締役御立尚資、中嶋誠、渡邊弘子、光石衛、河合江理子の各氏は、会社法第2条第15号に定められた社外取締役であります。なお、御立尚資、中嶋誠、渡邊弘子、光石衛、河合江理子の各氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 監査役川村嘉則、岩瀬隆広の両氏は、会社法第2条第16号に定められた社外監査役であります。なお、川村嘉則、岩瀬隆広の両氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 取締役クリスチャントーネス（DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社管掌）は2023年5月25日をもって、取締役を辞任いたしました。
5. 取締役青山藤詞郎は2023年3月28日をもって、取締役を退任いたしました。
6. 監査役川山登志雄は2023年3月28日をもって、監査役を退任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額（報酬2年分）としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及びその子会社の役員等、業務執行役員及び重要な使用人であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の業務遂行に関して賠償請求された場合に支払う賠償金や和解金等（弁護士・裁判所への支払い含む）の損害が塡補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った場合には塡補の対象としないこととしております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社の役員報酬制度は、当社の企業価値の持続的な向上に資する人材をグローバル規模で獲得し、リテインできるよう、短期・長期の会社業績との高い連動性、各国市場での公開企業に求められる報酬に関する透明性及び競争力のある水準を確

保する事を方針としております。

具体的には、ドイツ証券市場の上場会社であるDMG MORI AGを連結決算対象企業とし、日本国籍以外の取締役を選任する当社の事業環境から、報酬額の多寡に関わらず報酬情報の開示がなされる透明性の高い役員報酬制度を有するドイツの役員報酬をベンチマークとし、固定報酬と変動報酬で構成しております。このうち変動報酬は、単年度の業績に応じた短期業績連動報酬としての「賞与」と複数年度の業績を反映する長期業績連動報酬としての「株式報酬」で構成しております。

賞与の算出にあたっては、各取締役の管掌部門における責任を明確にし、単年度の業績目標を実現するために、連結売上高や連結営業利益といった全社の目標達成度合いに加え、各取締役の管掌部門における目標に対する業績を考慮しております。当該期の業績指標の実績のうち、連結売上高（売上収益）や連結営業利益に関しては、「連結計算書類」をご参照ください。

これに加えて、各取締役の報酬の上限額として、一般の従業員の平均年間給与の50倍以上にならないようにする独自基準を取締役会で決議しております。当期の従業員の平均年間給与に関しては、「Ⅰ企業集団の現況に関する事項『（6）従業員の状況』」をご参照ください。

ただし、業務執行から独立した立場にある社外取締役及び社外監査役については、固定報酬である基本報酬のみとしております。

取締役報酬の方針及び構成については、社内取締役1名、社外取締役1名、社外監査役1名から構成される任意の報酬委員会に諮問し、答申を受けたうえで、社外取締役5名及び社外監査役２名を含む取締役会において決定しています。各管掌部門の業績評価及び各取締役の賞与支給額についても、報酬委員会に諮問し、答申を受けております。取締役報酬は、当該答申を受けたうえで、DMG MORI AGの監査役会議長であり、同社における報酬委員会の審議の過程と報酬総額決定方法に関して熟知している代表取締役社長森雅彦にその個別の額の決定を委任のうえ、賞与の確定時も含め、各取締役の金額決定方法及びその金額を取締役会で報告しております。

取締役報酬のうち、固定報酬である基本報酬は、各取締役の役位及び責任の大きさ等に応じて決定しており、代表取締役社長：代表取締役副社長：取締役副社長：取締役で4：2：1.4：1の比率となるよう設定しております。業績連動報酬のうち、単年度の業績に連動する賞与は、最大で年次の基本報酬の1.5倍となるように設定され、連結業績指標と個人業績評価の組み合わせで決定しております。ただし、代表取締役社長に関しては、連結業績指標のみとしております。株式報酬については、譲渡制限付株式報酬を不定期に付与しており、都度取締役会において決定しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（社外取締役を除く）	976	489	468	18	5
監査役（社外監査役を除く）	35	35	－	－	2
社外取締役	120	120	－	－	6
社外監査役	30	30	－	－	2
合計	1,161	674	468	18	15

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 非金銭報酬等の内容は、譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額です。
3. 取締役の報酬等の額は、2019年3月22日開催の第71回定時株主総会において「総額を年額2,000百万円以内（うち社外取締役分200百万円以内）」と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、11名（うち、社外取締役は4名）です。
また、別枠として、2018年3月22日開催の第70回定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のための報酬として「総額を年額300百万円以内」（社外取締役は支給対象外）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、5名です。
4. 監査役の報酬等の額は、2007年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額100百万円以内」と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。
5. 上記には、当社の連結子会社からの報酬等は含んでおりません。
6. 上記には、2023年3月28日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名の報酬等を含んでおります。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名等	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（百万円）			連結報酬等の総額（百万円）	（ご参考）前期連結報酬等の総額（百万円）
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等		
森　　雅彦	取締役	当社	200	200	4	404	379
玉井　宏明	取締役	当社	100	95	5	200	180
小林　弘武	取締役	当社	100	91	8	199	178
クリスチャン トーネス	取締役	DMG MORI AG	73	－	－	73	676
藤嶋　　誠	取締役	当社	70	63	－	132	129
ジェームス　ヌド	取締役	当社／DMG MORI USA, Inc. ／DMG MORI EMEA GmbH	98	98	－	196	179
イレーネ　バーダー	取締役	DMG MORI Global Marketing GmbH	40	40	－	81	－
社外取締役	社外役員	当社	120	－	－	120	96
川山　登志雄	監査役	当社	7	－	－	7	35
柳原　正裕	監査役	当社	27	－	－	27	－
社外監査役	社外役員	当社	30	－	－	30	30

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役森雅彦は、DMG MORI AG社監査役会議長及び株式会社太陽工機の取締役を兼任しておりますが、兼任先からの報酬等の受領はありません。
3. 監査役柳原正裕は、2023年3月28日開催の第75回定時株主総会において監査役に新たに選任され、就任いたしました。
4. 取締役クリスチャントーネスは2023年5月25日をもって、取締役を辞任いたしました。
5. 取締役イレーネバーダーは、2023年3月28日開催の第75回定時株主総会において取締役に新たに選任され、就任いたしました。
6. 監査役川山登志雄は、2023年3月28日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任いたしました。
7. 社外取締役の報酬等の総額の対象員数は、当期6名（2023年3月28日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した1名を含む）、前期4名です。
8. 社外監査役の報酬等の総額の対象員数は、当期2名、前期2名です。

(5) 社外役員に関する事項

①他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

取締役　渡邊弘子氏は、富士電子工業株式会社代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には製品販売等の取引関係がありますが、2023年度における取引額の割合は、当社売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額の1%未満です。

②他の法人等の社外役員等の兼職状況

取締役　御立尚資氏は、楽天グループ株式会社、東京海上ホールディングス株式会社、住友商事株式会社の社外取締役であります。当社と東京海上ホールディングス株式会社との間には保険契約等の取引関係がありますが、2023年度における取引額の割合は、当社売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額の1%未満です。当社と楽天グループ株式会社、住友商事株式会社との間には特別な関係はありません。

取締役　中嶋誠氏は、株式会社AIRIの社外取締役であります。当社と株式会社AIRIとの間には特別な関係はありません。

取締役　光石衛氏は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の理事、日本学術会議の会長であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

取締役　河合江理子氏は、株式会社大和証券グループ本社、三井不動産株式会社の社外取締役、ヤマハ発動機株式会社の社外監査役であります。当社と三井不動産株式会社との間には賃貸借契約等の取引関係がありますが、2023年度における取引額の割合は、当社売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額の1%未満です。当社と株式会社大和証券グループ本社、ヤマハ発動機株式会社との間には特別な関係はありません。

監査役　川村嘉則氏は、阪神電気鉄道株式会社の取締役（非常勤）及び株式会社国際協力銀行の社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

監査役　岩瀬隆広氏は、株式会社マキタの社外取締役であります。当社と兼職先との間には製品販売等の取引関係がありますが、2023年度における取引額の割合は、当社売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額の1%未満です。

③当事業年度における主な活動状況及び期待される役割に関して行った職務の概要

取締役　御立尚資氏は、当該事業年度に開催された10回の取締役会すべてに出席いたしました。ボストン・コンサルティング・グループにおける長年の経営コンサルタントまた経営者としての豊富な経験・専門知識を活かし、経営の監督、助言等を行うなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を適切に果たしております。

取締役　中嶋誠氏は、当該事業年度に開催された10回の取締役会すべてに出席いたしました。特許庁長官や住友電気工業株式会社の代表取締役を務めた経歴を有し、弁護士資格をお持ちであることから、豊富な経営経験に加え法曹としての見識を活かし、経営の監督、助言等を行うなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を適切に果たしております。

取締役　渡邊弘子氏は、当該事業年度に開催された10回の取締役会すべてに出席いたしました。工作機械と同様に製造業を支える金属熱処理業における、経営者としてのみならず業界団体の役員としての豊富な経験と知見を活かし、経営の監督、助言等を行うなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を適切に果たしております。

取締役　光石衛氏は、当該事業年度に開催された7回の取締役会すべてに出席いたしました。東京大学大学院工学系研究科教授や同研究科長、東京大学工学部長を歴任されており、精密機械工学をはじめとする分野について幅広く卓越した知見と豊富な経験を活かし、経営の監督、助言等を行うなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を適切に果たしております。

取締役　河合江理子氏は、当該事業年度に開催された7回の取締役会すべてに出席いたしました。国際的な企業や国際機関における豊富な経験に加え、経営者としての経験と実績を活かし、経営の監督、助言等を行うなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を適切に果たしております。

監査役　川村嘉則氏は、当該事業年度に開催された10回の取締役会のうち9回、また13回の監査役会のうち12回に出席いたしました。株式会社三井住友銀行の取締役兼副頭取を務めた経歴を有し、実業界における豊富な経験と高い見識を活かし、取締役会において、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。監査役会においては、企業経営やリスク管理等の観点から監査に関する重要事項について適宜必要な発言を行っております。

監査役　岩瀬隆広氏は、当該事業年度に開催された10回の取締役会、また13回の監査役会のすべてに出席いたしました。トヨタ自動車株式会社専務役員をはじめとする製造業における長年の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、取締役会において、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。監査役会においては、業務品質やリスク管理等の観点から監査に関する重要事項について適宜必要な発言を行っております。

各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、経営トップ並びに各取締役と定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、事業所、グループ会社等の現場往査を行っております。

連結計算書類

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

科目	第76期 (2023年12月期)	第75期（ご参考） (2022年12月期)
資産		
流動資産	323,773	293,985
現金及び現金同等物	39,212	36,992
営業債権及びその他の債権	62,927	68,437
その他の金融資産	5,713	6,503
棚卸資産	200,843	166,217
その他の流動資産	14,277	15,834
小計	322,974	293,985
売却目的で保有する資産	799	－
非流動資産	442,033	386,349
有形固定資産	189,231	162,965
使用権資産	24,637	19,874
のれん	85,587	76,842
その他の無形資産	100,909	86,193
その他の金融資産	26,246	26,122
持分法で会計処理されている投資	6,322	5,917
繰延税金資産	5,334	4,509
その他の非流動資産	3,764	3,923
資産合計	765,806	680,334

科目	第76期 (2023年12月期)	第75期（ご参考） (2022年12月期)
負債		
流動負債	376,633	281,329
営業債務及びその他の債務	82,914	72,806
社債及び借入金	61,187	51,241
契約負債	93,430	92,935
その他の金融負債	71,967	7,304
未払法人所得税	9,657	6,959
引当金	50,998	45,659
その他の流動負債	6,477	4,424
非流動負債	116,627	148,630
社債及び借入金	52,474	39,852
その他の金融負債	40,309	87,305
退職給付に係る負債	5,192	4,479
引当金	6,371	6,819
繰延税金負債	9,340	8,103
その他の非流動負債	2,939	2,069
負債合計	493,261	429,960
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	267,990	245,897
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	208	266
ハイブリッド資本	110,822	118,753
自己株式	△883	△906
利益剰余金	92,283	69,864
その他の資本の構成要素	14,444	6,803
非支配持分	4,555	4,477
資本合計	272,545	250,374
負債及び資本合計	765,806	680,334

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	第76期 （2023年1月1日～2023年12月31日）	第75期（ご参考） （2022年1月1日～2022年12月31日）
収益	548,529	483,366
売上収益	539,450	474,771
その他の収益	9,078	8,595
費用	494,379	442,152
商品及び製品・仕掛品の増減	△27,726	△6,844
原材料費及び消耗品費	239,691	203,948
人件費	168,736	138,882
減価償却費及び償却費	26,518	24,016
その他の費用	87,158	82,150
営業利益	54,150	41,213
金融収益	1,138	633
金融費用	7,553	5,181
持分法による投資利益（△損失）	192	△137
税引前当期利益	47,927	36,528
法人所得税	13,697	10,728
当期利益	34,229	25,800
当期利益の帰属		
親会社の所有者	33,944	25,406
非支配持分	284	393
当期利益	34,229	25,800

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

I 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年3月1日

DMG森精機株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　浦　義　知
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　川　浩　徳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	見　並　隆　一

監査意見
当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、DMG森精機株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。
当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、DMG森精機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。
当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・　連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

経営理念（2024年1月改訂）

私たちは、
独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械、
自動化システム、デジタル技術を、
最善のサービスとコストで
お客様に供給することを通して、
ターニングセンタ、マシニングセンタ、複合加工機、
研削盤、アディティブ・マニュファクチャリング、
加工オートメーションで、
グローバルワンを目指す

私たちは、
最新、最高の開発技術、
正確、緻密な生産技術、
的確、迅速な、販売・サービスで、
全世界のお客様の生産性と効率性の向上の為に
不断の努力を行う

私たちは、
よく遊び、よく学び、よく働き、
お互いの意見を尊重し、日々の改善改良を行い、
切磋琢磨して共に成長する

私たちは、
グローバルに展開する企業として、公正でオープンな
企業文化を育み、世界最適経営を実践する

私たちは、
パートナーと共に繁栄する

私たちは、
工作機械産業を理解する株主の為に
企業価値を高め、
株主利益の拡大を図る

私たちは、
私たちの提供する商品、
サービスの価格設定が
企業の繁栄、
永続の為に非常に重要であると考える

私たちは、
将来の研究開発のため、
安定したお客様サービスのため、
継続的な社員教育のため、
環境良く効率的な工場、安全な労働環境を維持するために
必要なキャッシュフローを得る為に、
適切な利潤を得る

私たちは、
責任ある企業市民として地域、社会に貢献する

私たちは、
環境資源を大切にし地球環境を守る

私たちは、
高い倫理観を持って、社会良識に準拠した企業活動を行う

中期経営計画2025

中期経営計画2025の骨子

経営目標

工程集約・自動化・DX（デジタル・トランスフォーメーション）・GX（グリーン・トランスフォーメーション）により、お客様へより付加価値の高い製品、システム、サービスを提供する

- 付加価値向上に伴う単価の上昇、値引き率の低減による収益性の向上
- 豊富な受注残高により、売上・利益の安定成長を目指し、経営資源の安定利用を図る
- フリーキャッシュフローの創出能力向上により、さらなる財務の健全化を図る
- **安定増配**（毎年1株当たり10円増配。中期経営計画最終年度（2025年）1株当たり配当100円）

社会的課題

従来からの課題

オペレーター不足
少子高齢化、EV化
多品種少量生産
環境負荷低減
（CO_2排出量削減）

＋

新たな課題

- インフレ対応
- エネルギー政策への対応
- 技術摩擦を含む、サプライチェーン見直しへの対応

経営資源の有効活用
（原材料、労働力etc.）

主要な経営方針

Top-lineの安定化=
経営資源の無駄のない活用、安定収益部門の拡大

事業モデルの進化	・高付加価値機（5軸加工機、複合加工機、AM機）へシフト ・高付加価値ビジネス ・生産技術エンジニアリングの強化・拡大（マシニング全プロセスの提供） ・DMQP（DMG森精機認定周辺機器）販売の拡大 ・保守・サービスの拡大 ・GXにより環境対応と経済性向上を実現
経営基盤の進化	・強靭なサプライチェーンの構築 ・内製部品の能力増強 ・高品質な製品・サービスの提供を可能にする人材への投資
サステナビリティ・社会貢献	・バリューチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現 ・グローバルでの教育機会拡充の支援

中期経営計画2025 初年度(2023年)実績

	2022年実績	2023年実績	2025年目標
売上	4,748億円	5,395億円	6,000億円
営業利益	412億円	542億円	720億円
(営業利益率)	8.7%	10.0%	12.0%
当期利益	254億円	339億円	480億円
(当期利益率)	5.4%	6.3%	8.0%
ROE	11.1%	13.2%	>12.0%
1株当たり配当額	70円	90円	100円
純有利子負債※1	476億円	687億円	△300億円
(ハイブリッド資本含む)	1,664億円	1,795億円	800億円
フリーキャッシュフロー	249億円	149億円	3カ年累計 1,000億円
株主資本比率	36.1%	35.0%	>50.0%
設備投資額	411億円	425億円	3カ年累計 1,000億円
研究開発投資額	223億円	282億円	3カ年累計 1,000億円
自動化比率	—	37%	50%

※1 (長短借入金 + 転換社債)− (現預金 + 短期金融資産)

2023年成長投資項目

▌高付加価値製品の開発

- INHシリーズ世界初披露
- キーコンポーネンツ内製拡大
- 知財戦略に基づく開発支援

▌自動化・周辺機器ビジネスの拡大

- 奈良システムソリューション工場改修
- DMQP（DMG森精機認定周辺機器）の拡充
- *my* DMG MORIのeコマース機能

▌再生可能エネルギーの導入拡大

- 工場屋根に太陽光発電パネル設置
- 鋳物の製造過程での電気炉導入

▌エンジニア教育プログラムの強化

- 日本各地にアカデミー開所
- eラーニングを組み込んだカリキュラム開発
- 女性エンジニアの採用・育成

▌基幹システム（ERP）の更新

- ビーレフェルト工場（2022年）を皮切りに各工場に順次展開

人的資本

- 給与　　平均892万円　（2022年度：835万円）
- 総労働時間　平均2,035時間　（目標：2,000時間 / 年・人）
- 有給休暇　　平均17.9日取得　（目標：完全取得=20日 / 年・人）

※いずれも日本勤務従業員

環境

- Scope 1 及び Scope 2 のCO_2排出換算量を計画通り削減
- Scope 3 の目標を引き上げ予定［2030年　▲13.5%（従来）→▲27.5%（新）〈2019年基準〉］
- CDP2023「気候変動」、「水セキュリティ」でA⁻評価を獲得

社会関係

- サプライヤーエンゲージメントを強化
- キーコンポーネンツの内製強化
- 産業全体の人材育成
- 工場周辺地域の活性化

ガバナンス

- 新任取締役候補　経営層の多様化
  （社外役員比率42%、女性比率25%、外国籍25%）
- 執行役員のグローバル化
  （国籍数7、年齢層の分散：30歳代～60歳代）

社会的ニーズの変遷とDMG MORIの発展

社会ニーズ

1960s-1970s

- 社会インフラ整備
- 高度成長・工業化進展
  （大量生産・大量消費社会への対応）

1980s-1990s

- グローバル生産展開
- 省エネ省資源対応
  （軽量化・小型化製品）

- 少子高齢化
- 技術者・オペレーター
  不足への対応
- IT（情報技術）対応

DMG MORIの対応

- 大量生産を可能にする工作機械を提供
- 数値制御装置付旋盤の製造・販売開始

- 海外展開
- 複雑な部品加工を可能にする
  工作機械を提供

- 高精度・高速・高剛性な工作機械を提供
- 対話型操作システムの提供

平均単価

平均単価/台	1,000万円	2,000万円

売上高

1948年
- 創業
  大和郡山市において
  繊維機械の製造・販売開始

1958年
- 高速精密旋盤の
  製造・販売開始

1970年
- 伊賀事業所建設、
  操業開始

1979年
- 大阪証券取引所
  2部に上場

1981年
- 東京証券取引所
  2部に上場

1982年
- MORI SEIKI G.M.B.H.（ドイツ）設立

1983年
- MORI SEIKI U.S.A., Inc.（米国）設立

1983年
- 東京・大阪両証券取引所
  1部に昇格

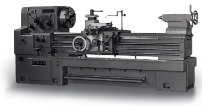
1987年
- 奈良本社事務所完成
  奈良第1工場稼働開始

1992年
- 伊賀事業所拡張、
  伊賀第2工場稼働開始

2009年
- 独ギルデマイスター社
  （DMG社）との資本業務
  提携開始

DMG MORIの製品の変遷

1960s



普通旋盤

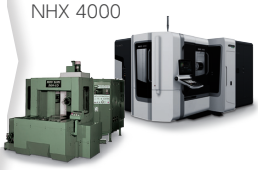
1970s

ターニング
センタ

1980s

立形
マシニングセンタ

1990s



横形
マシニングセンタ

2000s

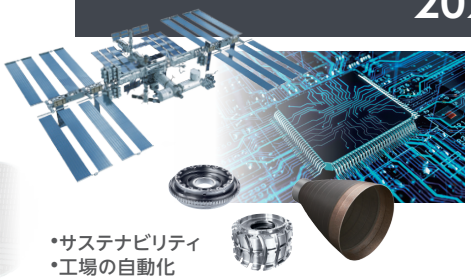
複合加工機

DMG MORIは、約10年ごとに起こる社会的ニーズの大きな変化に応じて、
ビジネスモデルを発展させ、提供する製品・サービスを進化させて成長してきました。
これからも社会のニーズに的確に対応した価値提供を通じて、さらなる成長を目指しています。

2000s-2010s

•多品種少量生産
•インダストリー4.0
（コネクティビティ）

2020s



•サステナビリティ
•工場の自動化

ハード・ソフトの融合
ニーズの増大

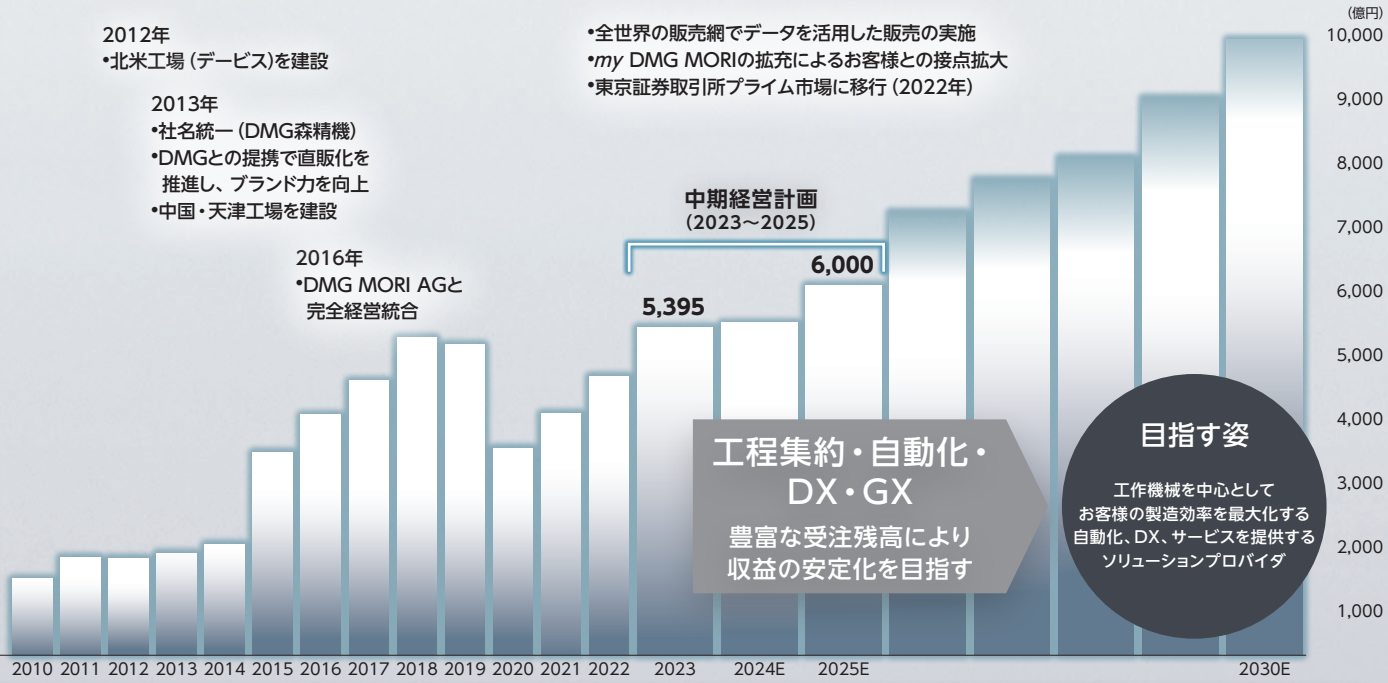
高精度かつ環境技術への
ニーズ増加

グローバルな供給網の
再構築

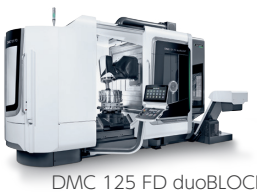
生産工程を効率化する
工作機械・ソフトウェアを提供
•自動化システム
•アディティブマニュファクチャリング
•CELOS

お客様ニーズを踏まえたデジタルサービスを提供
•デジタルツインショールーム デジタルツインテストカット
•ポータルサイト / EC
環境対応商品の提供

3,000万円　4,000万円　6,000万円　7,500万円（計画）



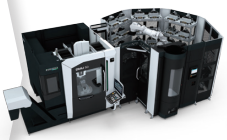
2010s



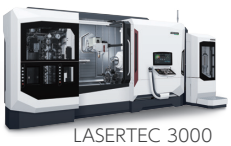
DMC 125 FD duoBLOCK

5軸加工機

2020～

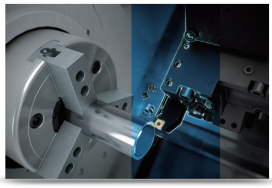


DMU 50 + MATRIS



LASERTEC 3000
DED hybrid

WH-AMR 10

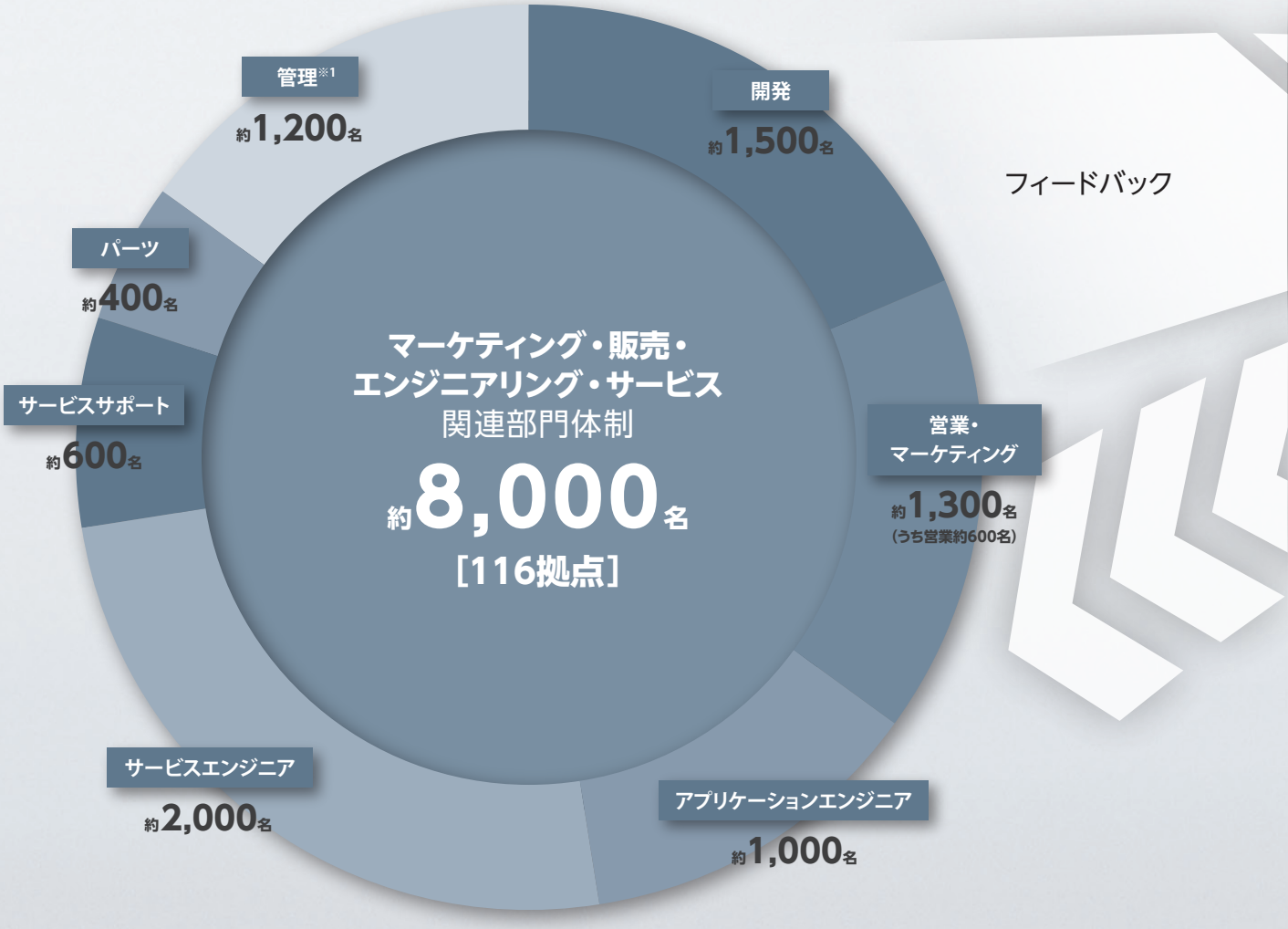


テクノロジーサイクル
「チップブレーキング」

**マシニング・トランスフォーメーション（MX）：
工程集約・自動化・DX・GX**

DMG MORIの強み

商社・エンジニアリング機能と製造の融合



※1 管理：取締役・執行役員等、財務経理・業績管理、IT、人事、広報、法務、内部監査、その他管理部門

お客様とつながる販売・サービス体制で加工技術を提供

DMG MORIは、グローバルに116の拠点を持ち、業界で類を見ないお客様に密着した販売・サービス体制を構築し、付加価値提案を通じて、お客様の課題解決に貢献しています。

社会のニーズを的確にとらえた工作機械の技術革新

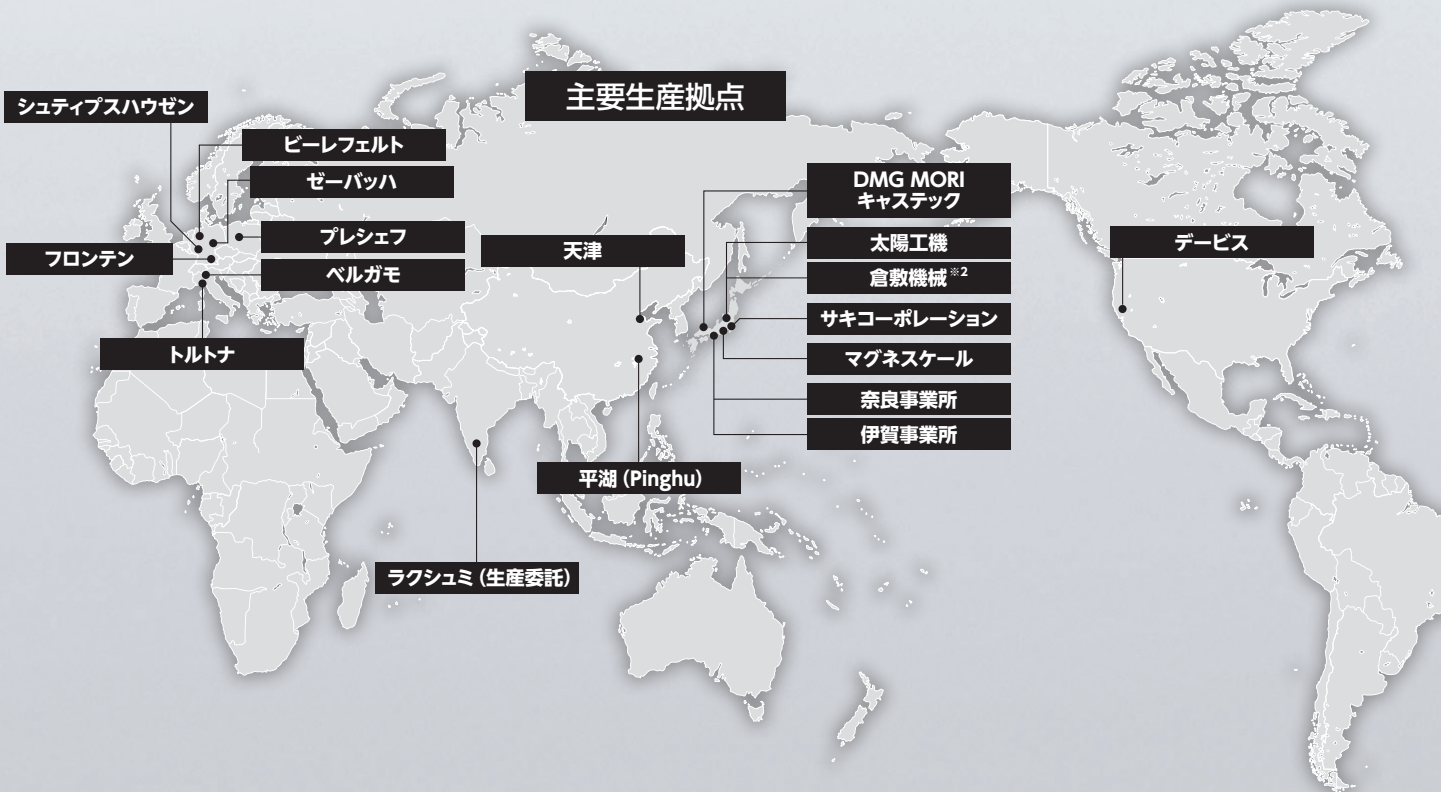
先端技術の導入により、クオリティ・オブ・ライフ、EV(電気自動車)化、AI(人工知能)など社会の大きな変化に対応しています。

ソフトウェア、IoTによるプラットフォームの構築

工作機械本体に加え、周辺装置、ソフトウェアを統合した生産システムをグローバルにご提供できる体制を整えています。

DMG MORIは、直販体制を通じた商社・エンジニアリング機能と製造機能の双方を併せ持つ、
業界でもユニークな事業モデルを構築しています。高精度・高品質な製品をお客様に直接届け、
また、お客様からのフィードバックを製造・開発に反映し、お客様価値向上につなげています。

合計
約13,000名



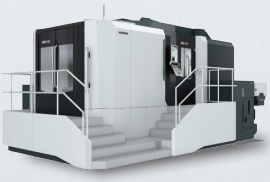
※2 2024年1月連結グループ化
2024年4月よりDMG MORI Precision Boring株式会社へ社名変更予定

日本とドイツの技術を融合した
世界最大・最適のラインアップ

5軸加工機

42% 受注構成比

フロンテン工場が約120年にわたり培ってきた開発・製造の実績を継承し、DMG MORIの5軸加工機は卓越したミーリング能力、優れた操作性を誇ります。多面割出しができる5軸機では、ワンクランプで加工が完了するため、段取り回数の削減や治具の簡素化・省略化が可能となり、工程時間を大幅に短縮することができます。5軸機の旋回軸を利用して最適な角度から工具をアプローチさせることで、3軸機・4軸機では実現できなかった高精度な加工を可能にします。



INH 80

DMU 65 monoBLOCK
2nd Generation

複合加工機

26% 受注構成比

複合加工機とはその名の通り、従来別々の工作機械で行っていた加工を、作業者の手を介することなく1台で行える工作機械です。ターニングセンタとマシニングセンタの融合による高い加工能力で生産リードタイムを大幅に削減し、多品種少量部品から量産部品まで効率よく工程集約することで、お客様に多大な利益をもたらします。

NTX 500

日本とドイツに大きな生産拠点を有するDMG MORIでは、
産業構造やお客様ニーズの異なる地域で蓄積してきた知識・経験を融合し、
新しい製品を開発しています。

先端技術機

AM(金属積層造形技術)
ULTRASONIC（超音波加工機）

7% 受注構成比

アディティブマニュファクチャリング（AM)とは、素材となる金属を積層することで、さまざまな形状を作り出す加工方法です。ULTRASONICは一般的に加工が難しいとされる先端素材を、複雑な形状へと効率的に加工することができます。工具の回転に加えてZ軸方向に超音波振動を重ね合わせることで、従来の機械加工に比べて、加工抵抗を抑制できます。レーザ加工機はレーザにより、成形、微細加工、精密工具製作、そして穴あけなど、あらゆる金属や新素材に対して低コスト・高効率な加工が可能です。

LASERTEC 3000 *DED hybrid*

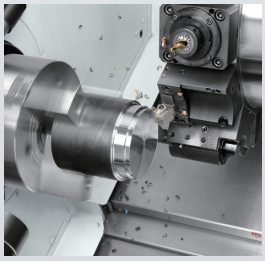
ULTRASONIC 60 eVo

ターニングセンタ

10% 受注構成比

ALX 1500

ターニングセンタは、ワークを主軸に固定して回転させ、刃物を当てて外周や端面の削りや中ぐり、穴あけ加工を行います。DMG MORIは創業当時から切削加工技術のイノベーションリーダーとしてターニング技術を磨いてきました。

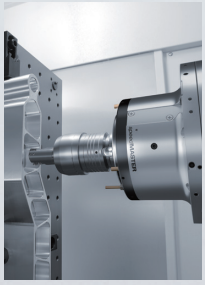


横形マシニングセンタ

9% 受注構成比

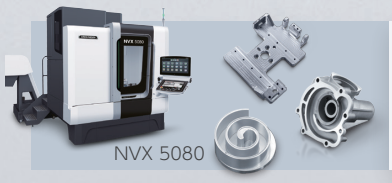
NHX 10000 *µPrecision*

マシニングセンタの中で主軸が水平方向（地面に対して横向き)に取り付けられているものを横形マシニングセンタといいます。XYZ軸に加えてテーブルの回転軸が加わることで、手作業によるワークの加工面を変更する必要がなくなり、また加工時に切りくずがワークに堆積しにくい構造のため、自動化に適しています。



立形マシニングセンタ

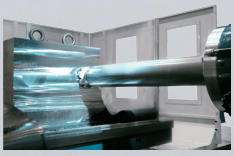
6% 受注構成比


NVX 5080

マシニングセンタは、主に面削り、穴あけ、中ぐり、タッピングなどの回転工具を自動工具交換装置で取り換えながら、多種類の加工を行うことを目的に生まれた工作機械です。主軸（刃物の回転軸)が垂直方向（地面に対して縦向き)に取り付けられているものを立形マシニングセンタといいます。

横中ぐりフライス盤

KBT-13.A

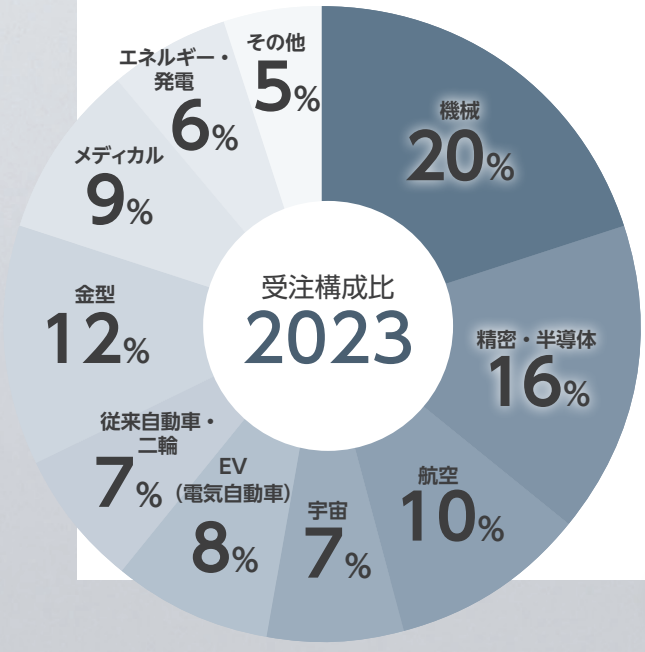


横中ぐりフライス盤は、主軸を繰り出し、精密な中ぐり加工（ボーリング)を実現する横形の工作機械です。繰り出し可能な主軸により、大小様々なワークサイズの、重切削から仕上げ加工までが可能です。また、主軸は水平方向で、フライス盤としての機能も持ち合わせています。2024年1月にグループ会社化した倉敷機械は大物加工の分野において高い技術力を有しています。

ダイバーシティ

技術者・オペレーターの不足や多品種少量生産といった社会変化を背景に、2010年代頃から高まった工程集約機に対するお客様ニーズに適切に対応した結果、5軸・複合加工機に代表される工程集約機が受注を牽引しています。工程集約機の普及を起点として、製造業の自動化・DXに貢献していきます。

工程集約機 / 先端技術機の高い受注比率



DMG MORIの製品・サービスは、農機や建機、エネルギー産業に代表される伝統的な製造業から、メディカル、EV（電気自動車）、航空、宇宙、半導体産業などの最先端の成長産業に至るまで、多様な業種のお客様に支持されています。幅広い業界のお客様へ加工ノウハウをご提案し、また、ともに加工技術を磨きながら、産業社会の発展に貢献しています。

バランスのとれた業種構成

様々なお客様の異なるリクエストに対応できる体制を、DMG MORIは長年かけて
築き上げてきました。このような多様性は業績の安定に繋がることに加えて、
新たなイノベーションの創出にも貢献しています。

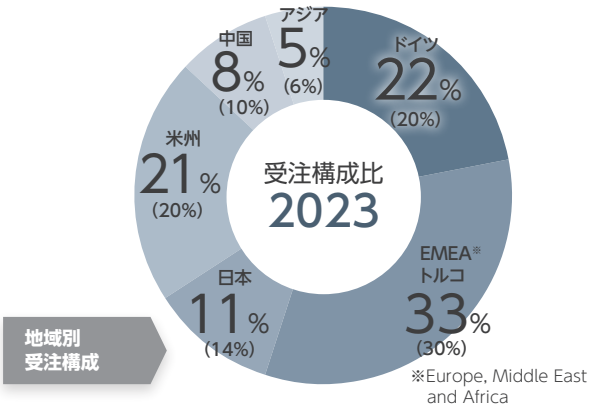
( )内:2022年度

DIVERSITY by region

グローバルなお客様ベース

工作機械産業には、マクロ経済環境、設備投資動向の影響による需要変動を避けられない特性がありますが、DMG MORIは世界各国の需要を取り込むことで、事業の安定化を図っています。

先進国市場での安定した需要に加え、今後の拡大が期待される、アジアをはじめとする新興国での需要を取り込み、持続的な成長につなげていきます。



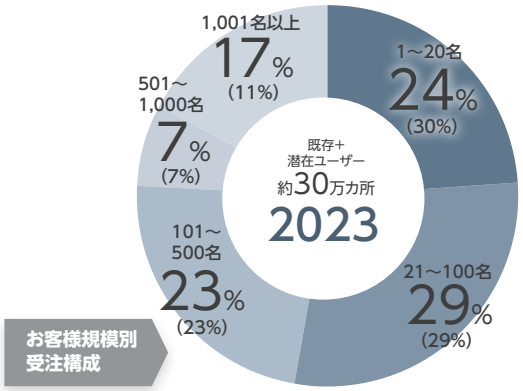
※Europe, Middle East and Africa

DIVERSITY in business size

お客様の規模別分散

当社のお客様のうち50%強が従業員100名以下の企業から構成されています。小企業から大企業まで規模別分散が進み、多様なニーズに対応できる仕組みを構築することで収益の安定化に努めています。

多様なお客様とのお付き合いが、当社への加工ノウハウの蓄積となります。蓄積されたノウハウが、またお客様の課題解決のお手伝いへと、好循環を生み出しています。

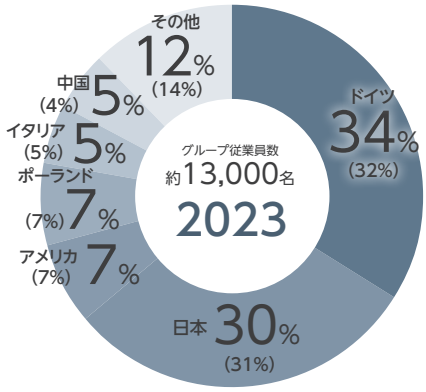


HUMAN RESOURCES

多国籍人材

様々な言語・国籍・性別・専門分野を持つ59国籍、約13,000名の従業員が働いています。グループ内で異なるバックグラウンドを持つ者同士が互いに尊重しあい、協力して仕事をすすめています。

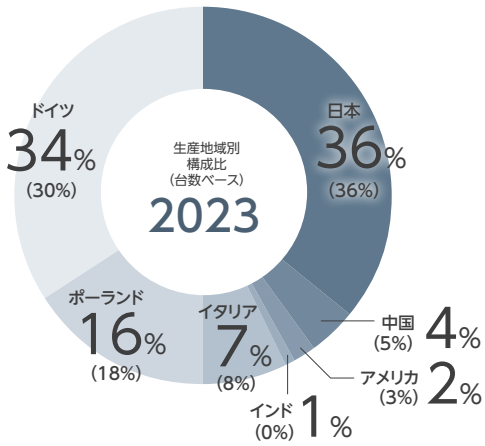
従業員の多様性がお客様ニーズの的確な汲み取りと技術的イノベーションの原動力になっています。



DIVERSITY of production sites

生産拠点の分散

日本、ドイツを中心に、欧州各国、米国、中国等に生産拠点を有しています。生産拠点の分散により、お客様への納期の最適化、輸送コストの低減を実現するとともに、地政学リスクを考慮した事業継続性への備えとなります。



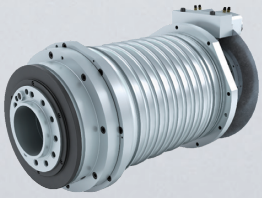
DMG MORIの1年 (2023年1月～12月)

1月 JANUARY

- ドイツ フロンテン・オープンハウス開催
- ドイツ フロンテン工場を再現したデジタルツインショールームをリニューアル

2月 FEBRUARY

- 高性能主軸 MASTER シリーズ / ターニング用高性能主軸「turnMASTER12in.C」を開発
- インド・ベンガルールで開催のIMTEX 2023に出展



turnMASTER12in.C

- 伊賀事業所 国内最大 自家消費型太陽光発電システム第1期 (5,400kW)発電開始

3月 MARCH

- 製造現場のDX実現プラットフォーム「TULIP」を体感できる「TULIPエクスペリエンスセンタ (TEC)」を名古屋に開所
- 「健康経営優良法人 2023 ～ホワイト 500～」に認定
- 第75回定時株主総会

2023
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

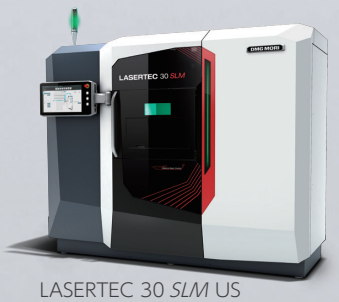
※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

4月 APRIL

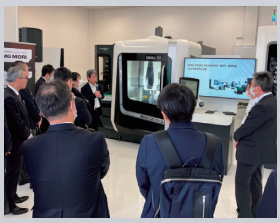
- アメリカ・シカゴ・イノベーションデー2023開催
- 中国・北京で開催のCIMT2023に出展
- DMG MORI ACADEMY 浜松開所

5月 MAY

- 第121回DMG MORI AG定時株主総会
- DMG MORI ACADEMY 金沢開所
- 初の米国開発・製造AM機、LASERTEC 30 *SLM* US 発表
- ドイツ・ゼーバッハ工場に自動化、積層造形などの最先端技術を学ぶための多機能トレーニングエリアを開設



LASERTEC 30 *SLM* US



7月 JULY

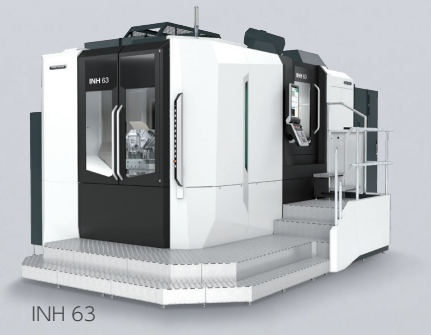
- 工場内のあらゆる工作機械や周辺機器をネットワークに接続するコネクティビティサービス「DMG MORI GATEWAY」の提供を開始
- 日本全国の高等専門学校と連携し、「デジタルものづくり実践講座」の提供を開始

8月 AUGUST

- 5軸加工技術の普及を目指して高度専門技術者の認定制度「5軸加工技術検定」提供開始

9月 SEPTEMBER

- DMG MORI ACADEMY 仙台開所
- 三重県伊賀市「DMG MORI アリーナ」開所
- ドイツ・ビーレフェルトでGDS（グローバル開発サミット）を開催
- ドイツ・ハノーバーで開催のEMO Hannover 2023に出展、4製品世界初披露(CTX 450、CTX 550、CTX beta 450 TC、INH 63)、オペレーションソフトウェアCELOS X初披露
- EMO会場の出展機をデジタル上に再現したEMOデジタルツインショールームを公開



INH 63

10月 OCTOBER

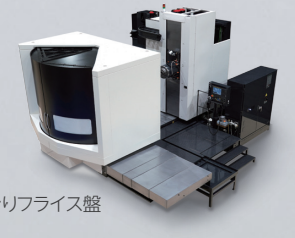
- 株式会社マグネスケール、奈良県奈良市・大和郡山市にレーザスケール工場建設を発表（2025年5月完成予定）
- 名古屋で開催のMECT2023に出展
- 第47回技能五輪国際大会日本代表選手選考会を伊賀事業所で開催

11月 NOVEMBER

- サーキュラーエコノミー（循環経済）へより一層の貢献を目的として、DMG森精機CIRCULAR株式会社設立
- JR新堂駅前に複合施設「SHINDO YARDS」開設

12月 DECEMBER

- 倉敷機械株式会社の株式取得日を合意（2024年1月5日クロージング）


CNC横中ぐりフライス盤
HMC+110

マシニング・トランスフォーメーション(MX)の深化

工程集約

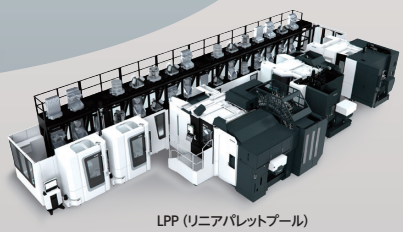
NTX 500

DMU 65 monoBLOCK 2nd Generation

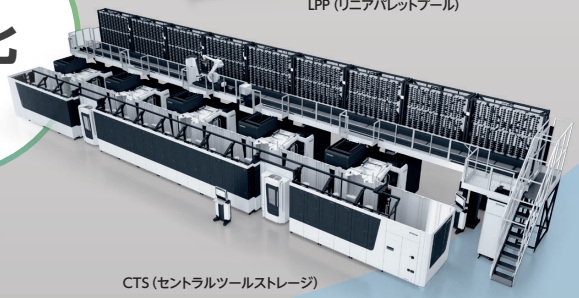
INH 63

自動化

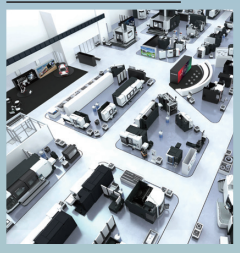
WH-AMR(自律走行ロボット)


LPP(リニアパレットプール)

MATRIS
(モジュール式ロボットシステム)

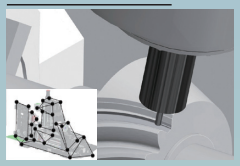

CTS(セントラルツールストレージ)

デジタル
ツインショールーム



機種選定

デジタル
ツインテストカット



加工検討

工程設計アドバイザー

DMG MORIデジタルアカデミー

人材育成

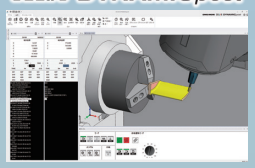
機械据付
・立上

JOB SCHEDULER

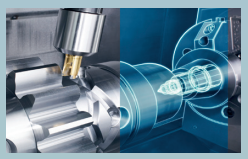
JOB MANAGER

生産計画

CELOS DYNAMICpost



Technology Cycle



プログラミング

ERGOline X (ハードウェア)
CELOS X (ソフトウェア)

DMG MORI GATEWAY

工程集約→自動化→GX
by DX

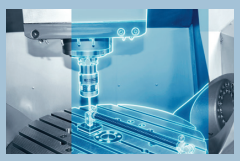
DX
DIGITAL TRANSFORMATION

WALC CARE

myDMG MORI

サービス

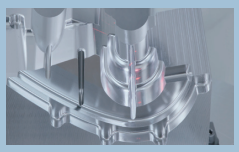
機械の精度の測定・補正のデジタル化
- 3Dクイックセット
- VCS



VCS

CONDITION ANALYZER

機上計測



計測

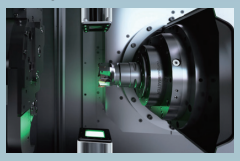
DMG MORI Messenger
DMG MORI GATEWAY

モニタリング

CELOS Xperience

加工

加工段取りのデジタル化・自動化
- Tool Data System
- ツールビジュアライザー
- easycenter SET



ツールビジュアライザー

段取り

GX
GREEN TRANSFORMATION

環境負荷の低減
中間在庫の削減
経営資源の最適化

CONNECTIVITY

CONNECTIVITY by DMG MORI

アプリケーション1 生産計画
アプリケーション2 機械モニタリング
アプリケーション3 ERP

CELOS Xchange

DMG MORI GATEWAY

CELOS X 搭載機　既存のDMG MORI機　他社機

TULIP

製造支援アプリケーション作成プラットフォーム

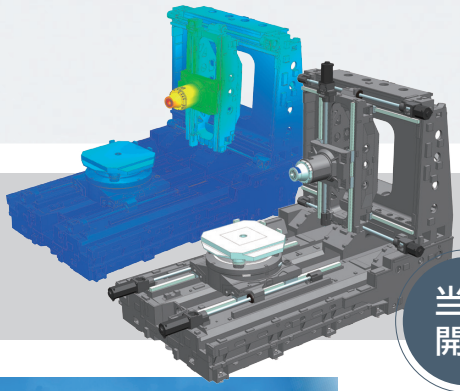
MX
MACHINING TRANSFORMATION

DMG MORIの開発・製造現場で MX（工程集約・自動化・DX・GX）を体現

開発

3D CAD
CAE解析

DMG MORI Digital Twinを
使用しデジタルツイン設計



当社開発

デジタルツイン

製造

加工工場

工作機械の主要部品の内製
主軸、ボールねじ、ダイレクト・ドライブ式モータ、操作盤、鋳物

段取り

3Dモデルで段取り ▶ CAM

CELOS DYNAMIC *post*で
加工シミュレーション

当社開発

加工

主要部品の加工に
自社製の工作機械を使用

DMC 340 FD *µPrecision*
によるベッド研削加工の工
程集約

工程集約による生産の効率化

当社製

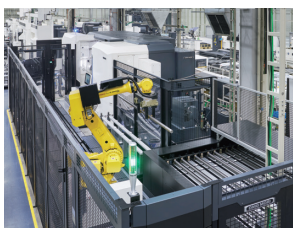
製造工程の自動化

DMG MORIの自動化システムを使用し、ワーク搬送、工具の着脱を自動化

事例1

ボールねじ加工

MATRISによる
自動化
ボールねじの搬送



事例2

主軸加工

MATRIS Light
による自動化
既存の生産設備に
簡単に着脱

DMG MORIは、自社内の業務においても工程集約・自動化・DX・GXによる生産性の向上を
推進しています。最新の設備やデジタルソリューションを導入することによって
培われた経験が、お客様への的確な提案に繋がっています。

製造

組立工場

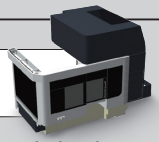
工作機械の組立

工場のデジタルツイン

工場の機械、ロボット、設備の
稼働状態を再現

当社フロンテン工場における組立のシミュレーション

▶ デジタル上で最適な工程に作り込み



機械	搬送	AMR、ロボット (Autonomous Mobile Robot)
デジタルツインテストカット サイクルタイム	ローディング / アンローディング時間	経路、速度

当社で
国内販売
サービス

加工・組立工程のデジタル化

**製造支援アプリケーション作成プラットフォーム「TULIP」を
DMG MORIのグローバル生産拠点で導入
現場主導での業務効率・品質改善に貢献**

事例1 加工工程

機内計測データの自動収集&分析
加工設備機点検のデータ管理

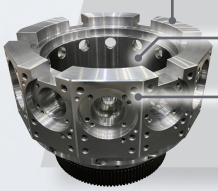
事例2 組立工程

組立品質記録をデジタル化

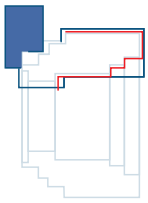
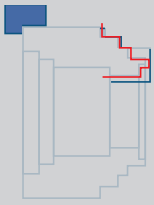
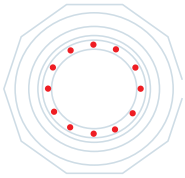
DMG MORIの開発・製造現場で MX（工程集約・自動化・DX・GX）を体現

NLX 2500のタレットの加工を 機械7台7工程→機械1台2工程に集約

従来工程

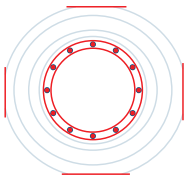
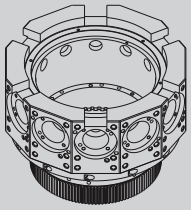


荒加工（リードタイム：7日＋2日休日）

荒加工	荒加工	穴あけ
ターニングセンタ	ターニングセンタ	横形マシニングセンタ
		

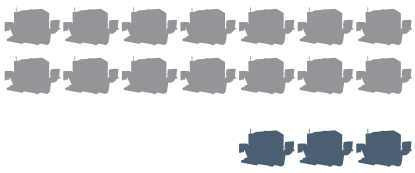
工程集約後

リードタイム：1日

荒加工（基準面加工）	荒／仕上げ加工
5軸マシニングセンタ	5軸マシニングセンタ
	

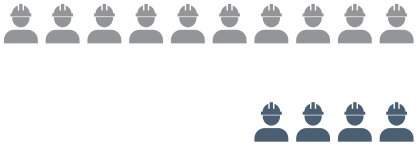
経営資源の最適化 ※月350個生産の場合

加工設備



14台 ▼ 3台

オペレーター数



10人 ▼ 4人

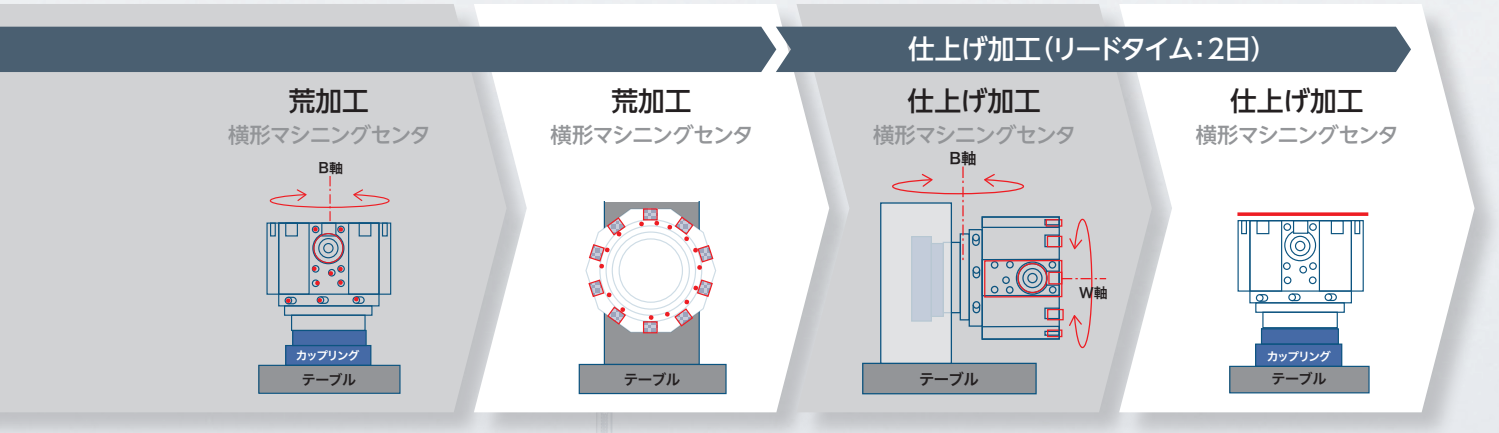
設備価格

7.4億円 ▼ 3.7億円

仕掛品（10個ロットの場合）

80個 ▼ 1個

DMG MORIの自社工場では、自社製設備を導入して製造現場でのMXを体現しています。
工程集約機によって、工場面積の縮小・仕掛品の削減・消費電力及びCO_2換算排出量の
削減が可能になるという実例を、お客様にもお見せしています。



精密加工工場で完成した12角タレットは、組立工場において当社製のNLX 2500に取り付けられます。

環境負荷低減

工程時間

470分
199分
57.6%減

消費電力量

134.1 kWh
61.1 kWh
54.4%減

CO_2換算排出量 ※ワーク1個あたり

56.9 kg / 個
25.9 kg / 個
31.0 kg / 個減

CO_2排出係数 0.424 kg / kWhとして算出

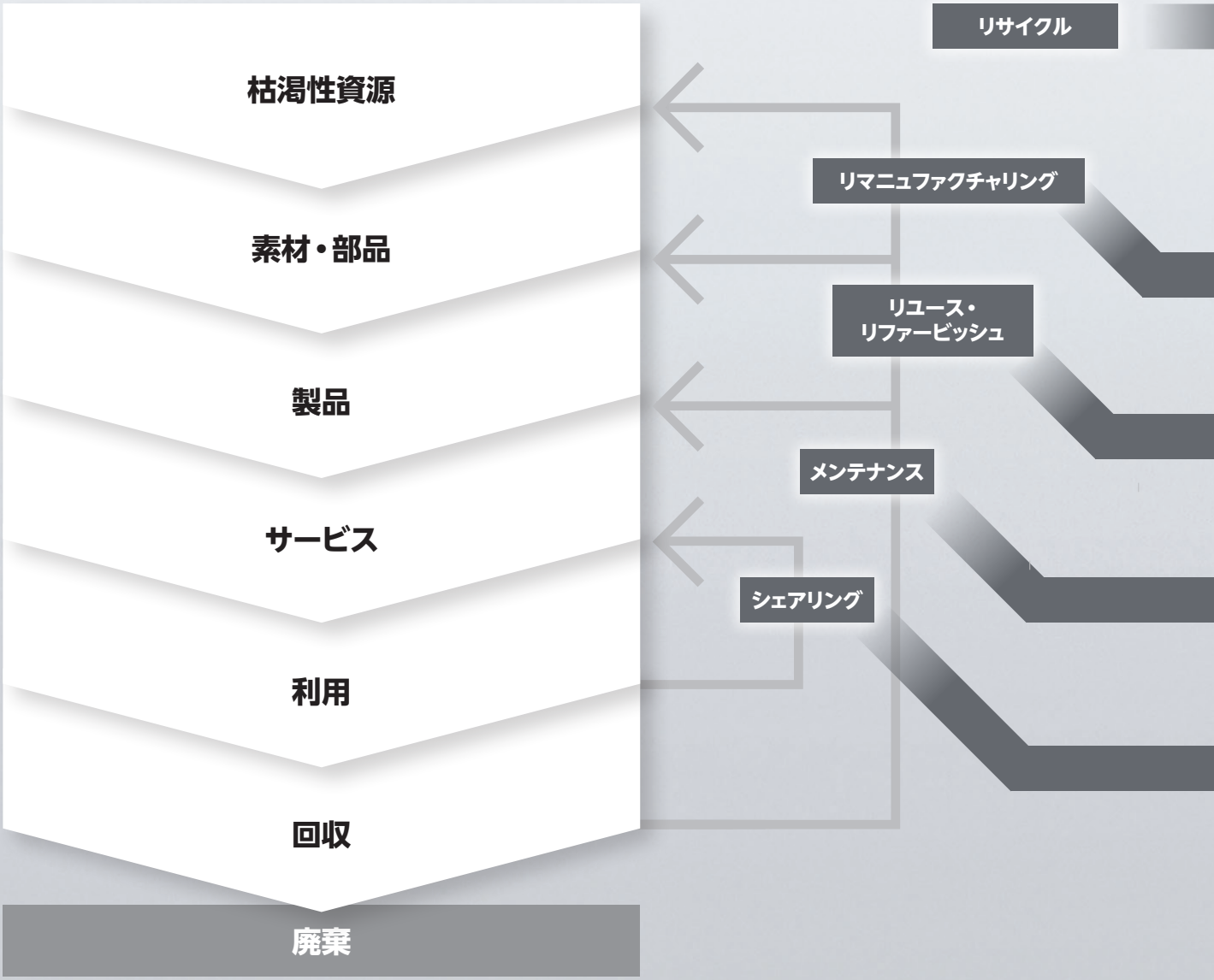
ビジネス機会増加へ

- 生産効率の向上
- 環境対応製品の需要取り込み
- 高付加価値ワークの増加

サーキュラーエコノミー(循環経済)への貢献

工作機械の製品ライフサイクルの各段階で、資源の有効利用に取り組む

廃棄物問題や気候変動問題等の環境制約に加え、人口増加と所得水準向上に伴う世界的な資源需要と地政学的なリスクの高まりといった資源制約の観点から、資源の効率的・循環的な利用と付加価値の最大化を図る、サーキュラーエコノミー(循環経済)への移行が喫緊の課題となっています。
DMG MORIは高精度・高剛性の工作機械をお客様に提供しており、耐用年数は10年以上、中には20年以上と長期間お使いいただいています。グローバルに116の販売・サービス拠点をもち、当社製品の長期使用を支援しています。
また、ソリューションセンタや展示会で使用した新品に近い展示機や、お客様から下取りした製品の中から状態の良いものに対して基幹部品の交換やオプションを追加した機械を中古機として販売し、工作機械を構成する資源の循環・省資源を実現しています。製造元である当社がリビルドすることにより、精度・信頼性を高めて新しい命を吹き込み、地球資源の節約に貢献しています。



DMG森精機CIRCULAR株式会社へ商号変更

サーキュラーエコノミーへのより一層の貢献を目的として、2023年11月に、中古機の再生・販売を手掛けるDMG森精機Used Machines株式会社を、DMG森精機CIRCULAR株式会社（以下、「サーキュラー」）へ商号を変更し、事業を拡充しました。
中古機の再販売に加え、廃却機の各部品を最大限に再利用する取り組みを始めています。廃棄対象の中古機から回収した鋳物を粉砕し、グループ会社で鋳物の生産を行っているDMG MORIキャステック株式会社（島根県出雲市）で溶解し、新たな工作機械用の鋳物として再活用します。
また、欧州においても同様の法人を設立し、同事業を展開する計画です。
当社は、「サーキュラー」をはじめ、AM Lab & Fabのような資源・技術シェアリング、主軸ユニットのリビルド事業など、工作機械の製品ライフサイクルを通じた資源の有効利用に挑戦し続けます。

リサイクル

工作機械のリサイクル

・DMG MORIキャステックにて廃却機の鋳物・板金を鋳造原材料として再利用
・鋳物の全使用量の20%を賄う計画

鋳物スクラップ

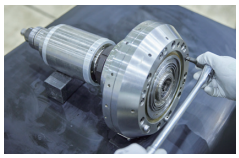
溶解

鋳造

リマニュファクチャリング

主軸ユニットのリビルド

・年間1,000本 / 2023年



リユース・リファービッシュ

中古機販売

サービス・メンテナンス（売上の20%強）

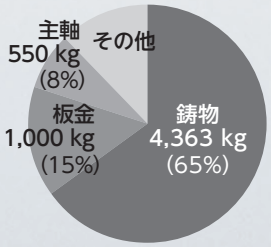
・工作機械の長期安定使用に貢献

シェアリング

AM Lab & Fab

・AM機による受託加工サービス拠点
・お客様との加工技術の共有

廃却機回収事例



※その他材料はスクラップ業者にて処理（ex.リニアガイドなどの鉄製品：電炉メーカーへ売却）

NV5000a1B / 40
製品重量 6,710 kg

DMG MORIのマテリアリティ

DMG MORIは、国際的なガイドラインを踏まえて、グローバルな社会課題、考慮すべき社内外の情勢を分析し、重要課題（マテリアリティ）を検討してきました。特定プロセスにおいては、社外の投資家からの示唆や経営理念から導かれる当社の存在意義の議論を重視して、機会とリスクの抽出及び整備を行い、中期経営計画策定会議での検討を重ねました。
それぞれの課題については、KPIを設定し、2023年1月からスタートした3カ年の新しい経営計画「中期経営計画2025」として、全社に活動を展開しています。

マテリアリティ特定のプロセス

社会のニーズ

社会の大きな変化は約10年おきに起こっており、現在は、グローバルでのオペレーター不足、気候変動、サプライチェーンの再構築などへの対応が重要です。また、社会全体の生産活動のトレンドも、大量生産から変種変量生産、高精度加工へと変化しています。

社内での討議・投資家からの示唆

長期投資家・ESG投資家との対話においては、財務的な企業価値の向上と社会課題の解決の両立への当社の考え方が問われていました。
そこで、社内での討議を通じ、経営理念に立ち返って自社の存在意義を考え直しました。

機会とリスクの洗い出し

討議の結果、工作機械はあらゆる産業を支える基幹産業であり、当社がお客様に高い付加価値を提供すればするほど、社会的課題の解決に繋がっていくことを確認しました。当社では、ここに事業上の機会とリスクが集約されていると考えています。

中期経営計画策定会議での検討

30～40代の若手の経営幹部候補らが闊達に議論を交わす中期経営計画の会議において、当社に中長期に影響する重要な事項が話し合われています。また、その内容は定期的に取締役に報告され、さらなる議論が重ねられています。

DMG MORIの成長戦略を考えるにあたり、社会への長期的な価値提供に向けた
重要課題を整理し、マテリアリティを特定しました。
今後、定期的に見直していきます。

マテリアリティへの対策実行のプロセス

意思決定

PLAN

重要課題への対応は執行役員会で目標を設定し、「中期経営計画2025」の策定にも反映させています。

DO

各執行役員が所管する部署において、具体的な対策を実行しています。

CHECK

対策の進捗及び有効性の検証は、月次の執行役員会の議案に含まれます。必要に応じて取締役へも報告されます。

ACTION

方策についての取締役からの指示や投資判断を踏まえて、執行役員は取り組みの加速化を図ります。

報告

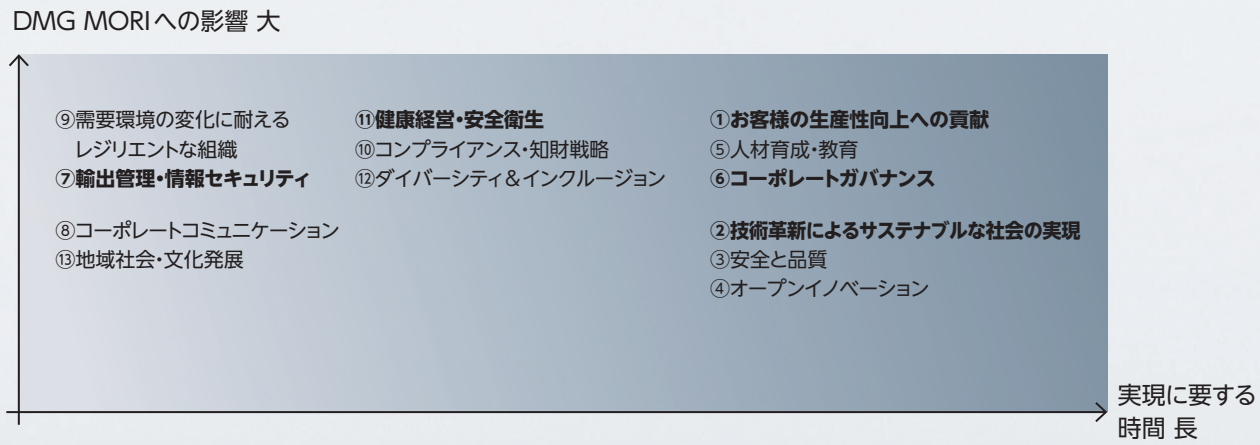
DMG MORIのマテリアリティ

特定したマテリアリティ

DMG MORIでは、当社グループとして取り組むべきサステナビリティ経営の姿勢と、重要課題（マテリアリティ）を特定し、公表しました。
今回特定した13のマテリアリティはすべて重要なものではありますが、当社への影響度と実現に要する時間の2軸で整理することで、当社にとっての位置づけを明確にしています。
マテリアリティは、外部環境の変化に応じて柔軟に見直されるべきものだと当社は考えています。今後も特定したマテリアリティを定期的に見直し、柔軟な対応を行っていきます。

マテリアリティ詳細		
技術革新を通じた社会・環境への貢献	1	**お客様の生産性向上への貢献** • MXを通じて、一気通貫でお客様の要望に応えるソリューションを提供 • お客様の生産性及び付加価値を高め、労働環境向上に貢献
	2	**技術革新によるサステナブルな社会への貢献** • サプライチェーン全体で環境負荷を低減 • 環境配慮製品の開発・普及に注力 • 工作機械の精度向上を通じて持続可能な社会に貢献
	3	**安全と品質** • 高精度・高効率・高剛性で、安全で使いやすい製品の追求 • エンジニアによる高品質なサポートをお客様の近くで提供 • 周辺機器、デジタル技術等によって長期安定稼働に貢献
	4	**オープンイノベーション** • 大学・研究機関・企業などの外部組織との連携・協力 • Win-Winの関係で互いの価値向上や新しい価値創造を実現
	5	**人材育成・教育** • 従業員・お客様・学生・パートナーなど工作機械に関わる人材に対して教育機会を提供 • 技能五輪国際大会や学術会議への継続的参画により、製造業全体の技術向上に貢献 • 次世代人材の裾野の拡大に貢献

社内外での議論を通じて特定された13のマテリアリティは、
経営理念に基づいて3つのテーマに大別し、
全社を挙げて対応を展開しています。



マテリアリティ詳細		
経営基盤の強化	6	**コーポレートガバナンス** • グローバル企業としての透明性と公正性の向上 • 迅速な意思決定による企業競争力の強化 • サクセッション・プランと幹部候補社員の育成
	7	**輸出管理・情報セキュリティ** • 軍事転用と不正利用を防ぐために各国の輸出管理規制を厳格に遵守 • 当社内のネットワークへの攻撃への対策とお客様情報の保護 • お客様工場で稼働する当社機へのサイバー攻撃への対応の強化
	8	**コーポレートコミュニケーション** • 的確な情報発信及び継続的なコミュニケーション • 高度・複雑化し、変化し続ける事業への理解の増進
	9	**需要環境の変化に耐えるレジリエントな組織** • 高付加価値商品の提供とお客様の業種・地域の多様化により収益を分散・安定化 • 基幹部品の内製化等によるサプライチェーンマネジメント強化
	10	**コンプライアンス・知財戦略** • 高度な技術の流出・悪用のもたらす損失を理解し、諸法令・企業倫理を遵守 • 当社の商品・技術を保護する知的財産権の積極的取得、他社の知財の尊重

マテリアリティ詳細		
豊かな社会への貢献	11	**健康経営・安全衛生** • 「よく遊び、よく学び、よく働く」を体現できる労働環境の実現
	12	**ダイバーシティ＆インクルージョン** • 個人の能力を最大限発揮でき、自己実現できる環境を提供
	13	**地域社会・文化発展** • 地域社会に根差した責任ある企業市民として、きれいな工場・美しい景観を整備 • 工学・スポーツ・芸術・文化の一層の発展に貢献

DMG MORIの価値創造プロセス

Our Capital

販売・サービス資本
グローバル拠点116カ所

海外直販・直サービス網

開発資本
日・独・米を中心とした
グローバルでの開発体制

売上高比5%の開発投資

知的資本
業界リーダーとしての
ノウハウ蓄積

知財群の形成
計測方法等の標準化

製造資本
世界17カ所の生産拠点

キーコンポーネンツの
内製化

人的資本
59国籍、約13,000名の
ダイバーシティ

充実した
教育プログラムの提供

社会・関係資本
グローバルでの
ブランド力

パートナー企業との
共存共栄

自然資本
工場屋根を利用した
太陽光発電

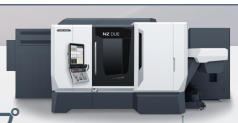
主要拠点の美しい景観

財務資本
収益率改善
積極的な設備投資
ドイツ上場企業の
マネジメント

Output

最適な加工提案
ワーク図面から
商談を開始

多様なラインアップ
工程集約により
専用設備を代替


NZ-Platform

DMU 65
monoBLOCK
2nd Generation

業績安定
高付加価値
案件へのシフト

低価格・短納期
案件からの脱却

事業所周辺の美観
近隣の耕作
放棄地の活用

グローバルでのブランド力
日欧米でGlobal
Oneの地位確立

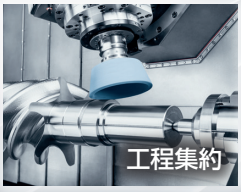
生産の安定
お客様の中長期の
設備計画にコミット

フロンテン工場

安全な職場環境
「よく遊び、よく学び、
よく働く」を体現

DMG MORIでは、財務・非財務の資本を8つに分けて考えています。
これらは、MXの推進という事業モデルを通じて付加価値の高いアウトプットを生み、
新たな経営資源となるという好循環によって増強されていきます。

MX
MACHINING
TRANSFORMATION



Outcome / Growing Capital

財務成果
利益率の向上
キャッシュフローの創出

市場シェア
5軸加工機・複合加工機における主導的立場の確立

新市場
多国籍企業の複数拠点への設備導入にも一括対応

イノベーション原動力
全業種のトップ企業との商談から生まれる最先端技術

環境負荷低減
生産効率化で仕掛品や不良品を削減、経営資源を有効活用
電力消費量低減

お客様ニーズの的確な汲み取り
自動化や教育によるオペレーター不足ニーズの開拓

生産技術ノウハウ
自社製品を用いた部品内製
営業秘密の厳重な管理体制

バリューチェーン全体の共存共栄
パートナー企業の周辺機器の販売推進

グローバルに分散された開発・生産拠点

DMG MORIはグループ内最大規模の伊賀事業所やドイツのフロンテン工場をはじめとして国内外に開発・生産拠点を有し、需要地での生産を可能にしています。このことは、輸送の効率化に加え、多様なお客様ニーズへの迅速な対応を可能にしています。また地政学リスクに備え、事業の継続性にも貢献します。

ドイツ

DMG MORI フロンテン工場

世界最大級の5軸加工機の生産工場

DMU / DMCシリーズ他の組立

DMG MORI
ビーレフェルト工場

DMG MORI
ゼーバッハ工場

DMG MORI
Ultrasonic Lasertec工場

ヨーロッパ

DMG MORI
ポーランド工場（ポーランド）

DMG MORI
ベルガモ工場（イタリア）

DMG MORI
トルトナ工場（イタリア）

インド

Lakshmi Machine
Works Limited（生産委託）

日本

伊賀事業所

世界最大級の複合加工機、ターニングセンタ、マシニングセンタの生産工場

奈良事業所

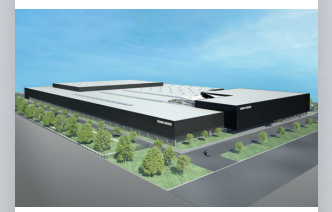
工作機械業界で世界最大級の自動化システムターンキー工場

アメリカ

デービス工場

中国

天津工場



平湖（Pinghu）工場

グループ企業（日本）

マグネスケール

太陽工機※1

DMG MORIキャステック

DMG MORI Precision Boring（倉敷機械）※2

サキコーポレーション

※1 グローバルブランド名称：DMG MORI Precision Grinding　※2 2024年1月連結グループ化

グループ会社のシナジー

旧森精機製作所と独ギルデマイスター(DMG)社が2016年に完全経営統合して誕生したDMG MORI。
統合以前から、企業買収や事業継承により、積極的に技術、ノウハウを取り込み、事業成長に繋げてきました。
今後も、内部成長に加え、適宜M&Aを行うことにより、お客様にとってのベスト・パートナーであり続けます。

1948 旧GILDEMEISTER(ギルデマイスター)社

1994 Deckel Maho AG

立形フライス盤、NCボール盤、マシニングセンタで業界でも卓越した知見を有していた同社の事業譲受が、のちの5軸加工機での技術優位につながる。

1999 FAMOT

高品質のターニングセンタに強みを有していた同社のグループ化が、その後中欧最大の工作機械基幹部品の生産拠点に発展。

2001 日立精機(日本)の事業継承

切削系複合加工機に強みを持つ同社の事業譲受により、製品ラインの強化と同時に、旧森精機製作所の販売プレゼンスを、中部・西日本から東日本にも拡大。

2002 TAIYO KOKI (株)太陽工機をグループ会社化

業界初の立形研削盤を開発した同社のグループ会社化により、切削工程から研削工程まで一気通貫で提供可能に。

2007 SAUER GmbH & Co.

同社の子会社化により、セラミックス、ガラス等の脆性材料やシリコンの加工を可能にする超音波技術を獲得。

2007 *DIXI machines* (スイス)買収

きさげ技術を含む、工作機械の高精度・高剛性技術を獲得。旧森精機製作所初の海外生産拠点として、海外生産ノウハウを蓄積。

2008

Magnescale

現ソニーグループ(株)より超精密計測機器事業を買収し、(株)マグネスケール設立

半導体製造装置や工作機械の重要部品である、スケールやセンサなどの超精密計測機器技術を獲得。

2009

DMGと協業開始

2010

DMG MORI CASTECH

DMG MORIキャスティック(株)
〈旧:(株)渡部製鋼所〉
をグループ会社化

ベッド、コラムなど鋳物の内製化により、安定供給と品質向上を実現。

2015

(株)アマダより小型旋盤事業を譲受

製品ポートフォリオに小型旋盤が加わる。ワシノブランドとして展開。

2016

DMGと完全経営統合

2020

DMG MORI

- グローバル・ワンの工作機械メーカー
- ワンストップでお客様の課題解決
- 日、欧、米を融合した企業文化

2024

saki

(株)サキコーポレーションをグループ会社化

実装基板や半導体のインライン自動検査システムメーカーのグループ化。次世代通信システム、EV化分野での顧客層拡大に貢献。

DMG MORI DIGITAL

DMG MORI Digital(株)をグループ会社化

工作機械関連ソフトウェア開発会社として、CELOS Xや*my* DMG MORI等を開発。

KURAKI 技術のチカラで世界を作る

倉敷機械(株)をグループ会社化

4月1日よりDMG MORI Precision Boring株式会社へ社名変更(予定)。
同社が強みをもつCNC横中ぐりフライス盤により、製品ラインをさらに強化。同時に、DMG MORIの販路を活かし、CNC横中ぐりフライス盤をグローバルに拡販。

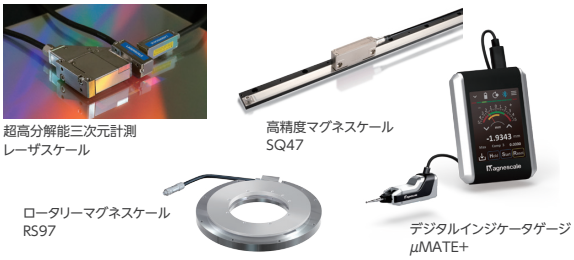
グループ会社のシナジー

株式会社マグネスケール

神奈川県伊勢原市鈴川45番地　https://www.magnescale.com

磁気と光の超精密位置検出技術で製造・計測装置の高精度化に貢献

株式会社マグネスケールは、磁気やレーザ光などを検出原理とした高精度位置検出システムを、工作機械や産業機械の分野に半世紀以上提供し続けています。社名にもなっている「マグネスケール」は磁気の特長を活かし、金属切削のような過酷な現場でも信頼性を発揮します。「レーザスケール」は世界最高レベルの分解能2.1ピコメートルを達成し、最先端の半導体製造装置や超精密加工機の品質向上に貢献しています。高精度な位置検出システムを応用した「デジタルゲージ」は製造・組立工程で発生する「測る」をデジタルで支えます。株式会社マグネスケールは、JCSS(Japan Calibration Service System=計量法トレーサビリティ)の長さと角度の校正事業者にも認定されており、国家標準に準拠したトレーサブルな製品を提供します。工作機械及び検査機器、半導体製造装置においては超高精度の要求が高まっており、高精度スケールの需要が急速に拡大しています。安定かつ持続的な供給体制を実現するため、DMG森精機の創業の地である、奈良に新工場を建設することを決定しました。供給数量の強化とBCP対策により、お客様に安心してご使用いただくことで、企業価値を高めてまいります。

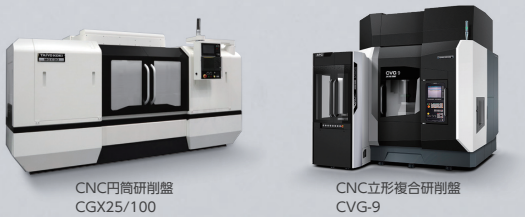


株式会社太陽工機 (ブランド名: DMG MORI Precision Grinding)

新潟県長岡市西陵町221番35　https://www.taiyokoki.com/

カスタム対応でお客様のニーズを実現　研削盤の総合メーカーへ

株式会社太陽工機は、卓越した創造性と技術力で立形研削盤を開発した研削盤の専業メーカーです。金属加工の最終工程を担う研削盤は、工作機械の中でも最も高い精度を求められます。太陽工機はお客様の多様なニーズに応えるために、量産部品対応の小型機から多品種少量生産向けの大型機まで幅広い展開で、自動化までのトータルソリューションを提供しています。創業は1986年。2001年にDMG森精機グループの一員となり、2007年にはJASDAQスタンダード市場への上場を果たし、現在は、東証スタンダード市場へ移行しました。同社は2019年度には創業以来初となる売上高100億円を達成しました。半導体製造装置、風力発電などの新エネルギー分野、医療関連、電気自動車関連の市場が拡大し、より高精度の部品が求められている中で、同社の研削盤需要も増加していくことが予想されます。2023年度は再び売上高100億円を達成。2024年度には円筒研削盤の複合機の投入やドイツ・インドへの駐在員の増員を予定しており、海外比率を増加させることで売上高過去最高の更新を目指します。また、今後建設を予定している新本社工場においては、より高精度の研削盤の開発製造を行うことで研削盤需要の増大に対応し、2030年までには売上高200億円を目指して、収益の拡大と企業価値増大に努めてまいります。

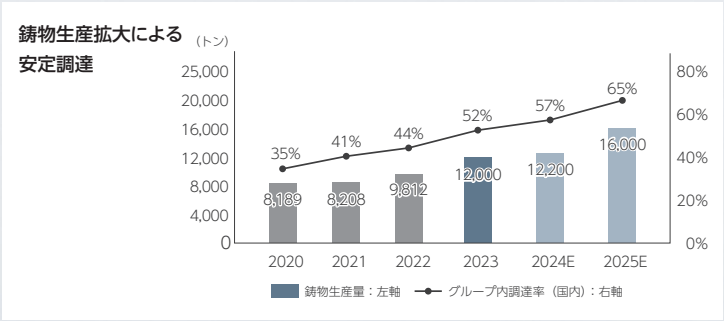


DMG MORIキャステック株式会社

島根県出雲市大津町1378　https://www.dmgmori-castech.com

グリーンで高品質な鋳物製品の安定供給

DMG MORIキャステック株式会社は、工作機械の主要部品であるベッド、コラムなどの鋳物を生産しています。鋳物は、工作機械の精度、剛性、耐久性を決める重要な部品であり、高い品質の維持と安定的な調達量を確保することが重要です。また、鋳物の製造や調達には多くのCO_2排出を伴うため、その対策も必要です。これらの課題に対応するために、本社工場を建て替え、生産能力の拡大及び生産設備の入れ替えを実施しました。鋳物の生産能力は、2023年で年間1.2万トン弱でしたが、2025年には年間1.6万トン程度になる予定です。これは、DMG森精機の鋳物の年間必要量の65%程度に相当します。また、新工場の建設に伴い、2023年1月より従来のコークス炉から電気炉に切り替えました。電気炉では、CO_2フリー電力と再生可能エネルギーを利用しています。DMG MORIキャステックのCO_2排出量は、2020年実績で年間6,665トンでしたが、2025年には年間140トン（2020年比98%減）まで削減する計画です。DMG MORIキャステックはDMG森精機の鋳物の安定調達に貢献し、CO_2削減を進め環境保護に努めます。



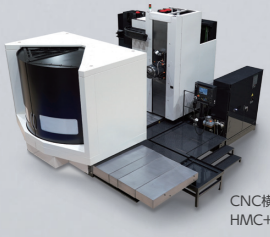
倉敷機械株式会社（2024年4月1日より、DMG MORI Precision Boring株式会社）

新潟県長岡市城岡1−2−1　https://www.kuraki.co.jp/

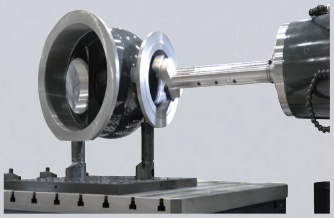
大物・重量ワーク、重切削加工に最適な横中ぐりフライス盤をグローバル展開へ

2024年1月よりDMG森精機グループに加わりました倉敷機械株式会社は、横中ぐりフライス盤の専門メーカーです。当時から鉄工業や機械産業の集積地であった新潟県長岡市で1938年に創業し、現在では、長岡本社・工場の他、米国に拠点を有し、販売及び迅速なサービス体制を構築しています。主力の横中ぐりフライス盤は圧倒的な高トルクと主軸剛性が特徴で、重量ワークや難削材を扱う自動車・建機・インフラ・エネルギー・船舶・航空宇宙など、幅広い業界でご活用いただいています。また近年、従来の横中ぐりフライス盤から発展した6軸（5軸+中ぐり軸）加工機KTR-1200や、設置面積やワーク重量など幅広いニーズに対応したHMC+シリーズなどもラインアップに加えてきました。サービス体制面でもユーザー様から高いご評価をいただき、リピート率の高さがクラキファンの多さを物語っています。他にも産業機械分野では、EVモーターなどの試作用途向けのノッチングマシンや、工作機械の稼働に欠かせないCAD / CAMソフトの開発・販売も行っています。DMG森精機グループの一員として、2028年には売上高100億円を達成できるよう、更に魅力ある製品づくりと、欧州をはじめグローバルな販売拡大に取り組んでまいります。

6軸マシニングセンタ
KTR-1200



CNC横中ぐりフライス盤
HMC+110



中ぐり主軸による
大径ボーリング加工

グループ会社のシナジー

DMG MORI Digital株式会社

DMG MORI DIGITAL

北海道札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番14号　https://www.dmgmori-digital.co.jp/

IT ソリューション開発で MX の推進に貢献

DMG MORI Digital株式会社は、1980年に北海道大学発ITベンチャー「株式会社ビー・ユー・ジー」として札幌に設立、ハードウェアとソフトウェアの高い技術力を背景に、コンピュータに関する最先端の技術開発を行っています。2008年にDMG森精機のグループ会社となって以降、操作性が高く競争力のある次世代オペレーションソフトウェア「CELOS X / MAPPS」や"ポストプロセッサ・切削加工シミュレーション・切削力最適化機能"の3機能を1つに統合した「CELOS DYNAMIC*post*」などのソフトウェア開発に携わっています。

機械をネットワークに接続するコネクティビティ分野の開発も行っています。

2023年に提供を開始した「DMG MORI GATEWAY」は、お客様の工場内にある機械設備やネットワーク環境に応じて、ハードウェアの提供、ネットワークの構築、導入作業、クラウドへの接続までをワンストップで対応するサービスです。また、2023年4月には本社棟・制御開発棟に隣接する新たな開発棟（西棟）をオープンし、より快適で効率の良い開発環境が整いました。この環境も活かして優秀なIT人材を採用・育成し、質の高いITソリューション開発を行うことにより、DMG MORIが目指す「マシニング・トランスフォーメーション（MX）」の推進に貢献します。

テクニウム株式会社

TECHNIUM

東京都江東区枝川3丁目1番4号 DMG MORI東京デジタルイノベーションセンタ　https://www.technium.net/

お客様工場のDXを支援

DMG森精機のお客様工場におけるデジタル変革（DX）を支援するべく、2018年、DMG森精機と野村総合研究所は共同でテクニウム株式会社を設立しました。テクニウムは、グローバルに5万社を超えるお客様に登録いただいているカスタマーポータル「*my* DMG MORI」の日本版を開発・運営しています。「*my* DMG MORI」は、①お客様の所有する機械のマニュアル、仕様書、図面の閲覧、②修理・復旧の依頼、交換部品の発注、③機械操作の習得を目的としたeラーニングやDMG MORIアカデミーへの予約、等をオンラインで行える統合的なプラットフォームです。2023年には、DMQPのオンラインストアも開設し、幅広いラインアップの商品をワンクリックで手配することができるようになりました。

ほかにも、幅広いサービスとソフトウェアを提供しています。当社のIoT化サービスは、DMG森精機製の機械に限らず、他社製の機械や工作機械以外の設備にも接続可能です。国内で既に約5,000台の機械がクラウドに接続されています。IoTを通じて、多くのお客様の工場で遠隔での稼働監視と予知保全を実現しています。今後も、商品・サービスの拡充を図り、包括的なデジタルソリューションプロバイダとしてお客様のMXをサポートしていきます。

株式会社サキコーポレーション

東京都江東区枝川3丁目1番4号 DMG MORI東京デジタルイノベーションセンタ　https://www.sakicorp.com/

電子部品実装工程向け自動検査装置で工場の製造品質に貢献

株式会社サキコーポレーションは、電子モジュール用自動外観検査システムを開発・製造・販売しています。実装基板やパワー半導体を中心に、これらの製造工程で目視に代わり電子基板の画像を撮像して良品 / 不良品の自動判定をする品質検査ソリューションを提供しています。
電子モジュールは、自動車や飛行機、スマートフォンやパソコン、通信基地局やデータサーバなどの心臓部と言えます。エネルギーの効率的な利用にも重要な役割を担います。その品質を検査し製造不良をなくすことで、サステナブルな社会の実現に貢献しています。
電子モジュールの高密度実装工程や半導体後工程でインライン自動検査を実現する高速X線自動検査装置や、多彩なオプション機能で拡張性に優れた進化型検査装置、また、統計的工程管理システムなどは、製造工程全体の品質を自律的に管理する自動検査のトータルソリューションで社会の課題解決に貢献します。この社会課題解決により、事業の拡大を図ってまいります。

高速インラインX線自動検査装置

株式会社T Project

東京都江東区枝川3丁目1番4号 DMG MORI東京デジタルイノベーションセンタ　https://tprj.co.jp/

現場主導のDX化を実現するローコードプラットフォーム「TULIP」を販売

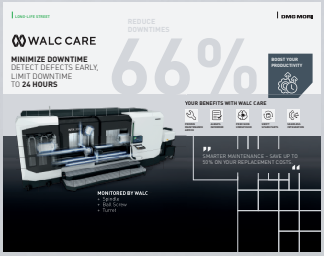
株式会社T Projectは、2020年9月の設立以来、米国Tulip Interfaces社が開発したクラウドベースの製造支援アプリケーション作成プラットフォーム「TULIP(チューリップ)」の日本国内での販売サービスを行っています。
TULIPはローコードのためITの専門知識不要で開発・運用できるうえ、生産設備や外部システム・サービスなどとの連携も容易です。既にDMG MORIのグローバル生産拠点で導入が進んでおり、生産性向上、品質改善に貢献しています。
さらに、TULIPは少ない教育時間で利用が可能となること、報告文書の作成、トレーサビリティにも優れていることなどから様々な分野の製造業に対象が広がっています。
展示デモでTULIPを体験できるTULIPエクスペリエンスセンタ(TEC)を2022年から展開しており、2023年9月には仙台・奈良でも開設し、東京・名古屋・浜松・金沢と合わせて全国6カ所となりました。TECでの体験を通じてTULIPの販売促進を図っています。

株式会社WALC

東京都渋谷区桜丘町13-15　https://walc.co.jp/

将来技術探索の拠点、ソフトウェアサービス提供の新会社

2022年4月1日に「株式会社WALC」を東京・渋谷に設立しました。WALCは、製造業のデジタル革命を主導する人材の育成の場として2017年に設立した「先端技術研究センター」を引き継ぎ、製造業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進するソフトウェアを提供することを目的としています。"WALC" はポーランド語でワルツを意味し、AI(人工知能)、IoT(Internet of Things)、クラウドコンピューティングを主要な3拍子として使いこなせる人材を育成し、未知なる技術を探索し、未来を切り拓いていくことを使命としています。
2023年には自律走行ロボットWH-AMR(Autonomous Mobile Robot)の開発をDMG森精機から移譲され、工作機械と連携して工具・ワークの搬送を行うソリューションとして稼働率向上・省人化に貢献しています。また、工作機械の予知保全を行うヘルスモニタリングサービス「WALC CARE」を簡単に導入できる「WALC CARE KIT」を開発し、お客様の設備の稼働率最大化を支援してまいります。



会社の概要

会社名	DMG森精機株式会社
資本金	51,115百万円
設立	1948年10月
本店(登記上)	〒639-1160 奈良県大和郡山市北郡山町106番地 TEL：0743-53-1125(代)
グローバル本社	東京グローバルヘッドクォータ 〒135-0052 東京都江東区潮見2丁目3-23 TEL：03-6758-5900(代)
第二本社	奈良商品開発センタ 〒630-8122 奈良県奈良市三条本町2番1号

主な事業内容	工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機、アディティブ・マニュファクチャリング機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインタフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供
従業員数	13,484名(連結)
Webサイト	https://www.dmgmori.co.jp

IRカレンダー

DMG森精機株式会社

2024年3月28日	第76回 定時株主総会
2024年5月7日	2024年度 第1四半期決算発表(予定)
2024年7月31日	2024年度 上半期決算発表(予定)
2024年11月1日	2024年度 第3四半期決算発表(予定)

株主メモ

事業年度	毎年1月1日～12月31日
期末配当金 受領株主確定日	毎年12月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話：0120-782-031(通話料無料) 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日および年末年始12/31～1/3を除く)
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所　プライム市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL　https://www.dmgmori.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)
1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。
3. 払渡しの期間経過後の未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)でお支払いいたします。

Webサイトのご案内

Webサイトにて当社の企業情報を随時公開しています。
商品紹介、各種リンク、サポート情報などを掲載しているほか、コーポレートページではニュースリリースなどもご覧いただけます。
また、投資家情報ページにて決算説明会の様子をオンデマンド配信しています。

https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/

TOPページ

コーポレートページ

投資家情報ページ

DMG MORIは、以下のSNSで情報発信しています。

X　Instagram　Linkedin

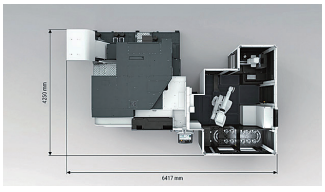
YouTube　Facebook

デジタルツインショールームのご案内

当社Webサイトに公開のデジタルツインショールームでは、伊賀、奈良、ドイツ・フロンテン工場内のショールームをフルCG制作で再現しています。機械の周囲を確認できる360°VIEWや機内VIEW機能など、デジタル空間でしかできない体験を提供しています。日本語、英語、ドイツ語、中国語の4言語に対応し、機械だけでなく、自動化システムや加工ワーク、治具・工具・周辺装置などのコンテンツを再現し、製品情報やカタログ、展示に応じた特集ページ、関連動画にも直接つながります。1月22日から2月2日まで開催されたフロンテンオープンハウス（展示会）では、出展機をフルCGで公開し、現地に行けないお客様にも最新テクノロジーをご覧いただきました。

三重県 伊賀
デジタルツインショールーム

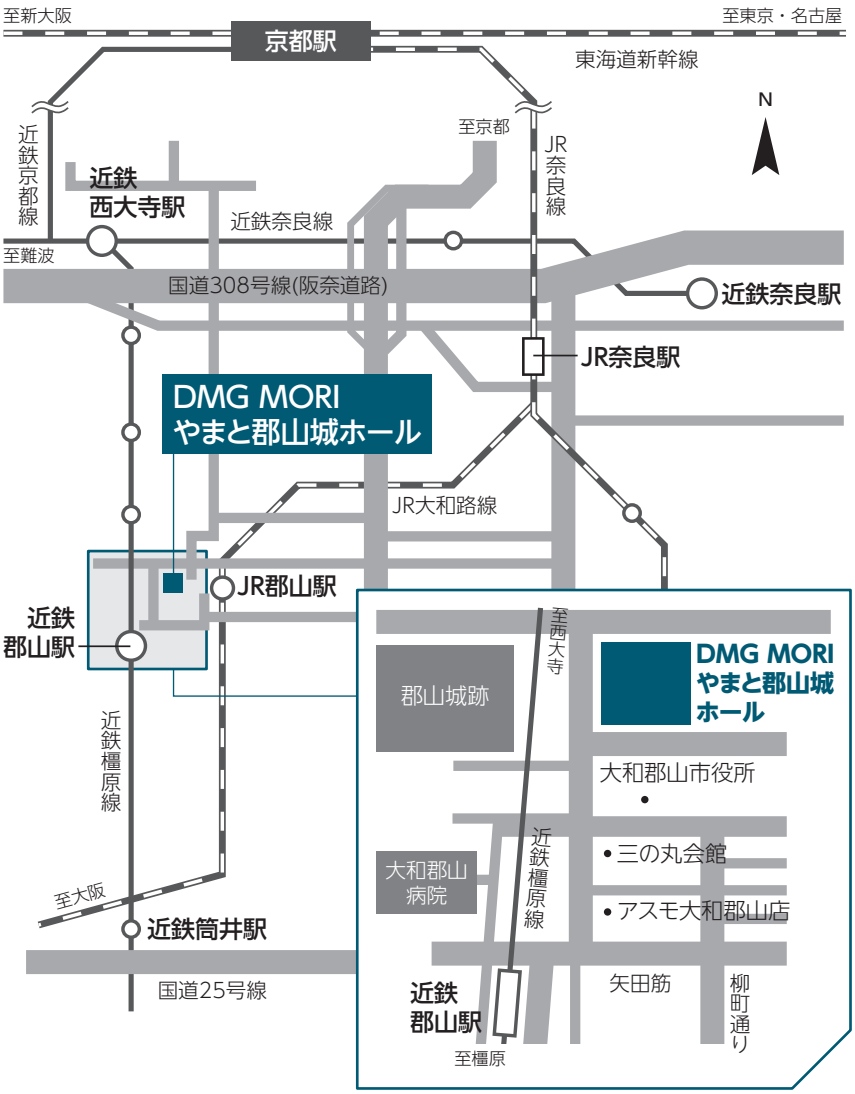
ドイツ バイエルン州
フロンテンオープンハウス
デジタルツインショールーム



TOP VIEW

360°VIEW

株主総会会場ご案内図



会 場

奈良県大和郡山市北郡山町211番地3
DMG MORI やまと郡山城ホール 大ホール

お知らせ

ご来場にあたりましては、当社として専用の駐車場はご用意しておりません。
また、会場までのシャトルバスの送迎はございません。
公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。

鉄道のご案内

◎**近鉄郡山駅より**　徒歩7分
◎**JR郡山駅より**　徒歩15分

バスのご案内

◎**奈良交通バス**
停留所「やまと郡山城ホール」下車すぐ

◎**大和郡山市コミュニティバス**
元気城下町号・元気平和号（近鉄郡山駅方面行き）
停留所「やまと郡山城ホール」下車すぐ

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン フォントを採用しています。
FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK